

# R7霧島市立医師会医療センター外構1期整備工事

## 【電気】

**KUME**  
**SEKKEI**

株式会社 久米設計

2023年 1月20日

図面リスト

電気工事											
通し番号	図面番号	図面名称	通し番号	図面番号	図面名称	通し番号	図面番号	図面名称	通し番号	図面番号	図面名称
1	EA-000	図面リスト									
2	EA-001	共通設計概要書									
3	EA-002	電気設備工事特記仕様書01									
4	EA-003	電気設備工事特記仕様書02									
5	EA-004	電気設備工事特記仕様書03									
6	EA-005	電気設備工事特記仕様書04									
7	EA-006	工事手順図（参考図）01									
8	EA-007	工事手順図（参考図）02									
9	EB-001	構内配電線路図									
10	EB-002	照明器具姿図									
11	EB-003	電灯分電盤負荷表（参考図）									
12	EB-004	電灯コンセント設備 手術室棟風除室 平面図									
13	EB-005	入退室管理設備・自動火災報知設備 手術室棟風除室 平面図									
14	EB-006	給油口設備改修工事 平面図・参考機器姿図									
15	EB-007	照明設備改修工事 手術室棟 平面図									
16	EB-008	コンセント設備改修工事 手術室棟 平面図									

[illegible]

[illegible]


項目	特記事項																	
① 製作その他	<p>下記機器については製作並を提出し監督員の承認を得ること。</p> <p>(1) 各種照明器具、管球、定電圧、換気扇</p> <p>(2) 受配電盤、分電盤、操作盤、制御盤、キュービクル、端子盤、監視盤</p> <p>(3) ブロックマンホール、電柱</p> <p>(4) フロアダクト、ライティングダクト、ケーブルラック、バスダクト</p> <p>(5) 変圧器、高圧送電コンデンサ、リアクトル、アレスタ</p> <p>(6) しゃ断器、高圧開閉器</p> <p>(7) 電圧調整器、静止形電源設備、発電設備</p> <p>(8) 構内交換装置、電気時計装置、拡声装置、非常放送装置</p> <p>構内情報通信装置、情報表示装置、映像・音響装置</p> <p>誘導支援装置、呼出し装置、防犯・入室管理装置</p> <p>インターホン装置、テレビ共用受信装置、自動火災報知設備</p> <p>自動閉鎖装置（自動閉鎖機）、非常警報装置、ガス漏れ警報装置</p> <p>テレビ電波障害防除装置、監視カメラ装置、駐車場管制装置</p> <p>(9) その他監督員の指示するもの</p>																	
② 工事打合簿	工事打合簿については、電子メールにて取り交わすことができる。																	
③ 立金検定を要する 施工工程	<p>コンクリート配筋図・・・・・・・・・・・・・・・・コンクリート打込み いんべい配管・・・・・・・・・・・・・・・・・・配管完了前 地下定検配管・・・・・・・・・・・・・・・・・・配管完了前 入線配線・・・・・・・・・・・・・・・・・・入線配線施工時 機器材料・・・・・・・・・・・・・・・・・・現場搬入後 機器取付・・・・・・・・・・・・・・・・・・取付又は据付施工時</p> <p>上記に示す各工程に達するときには、一般事項8の4の審判より事前に監督員に書類にて連絡すること。</p>																	
④ 工事報告	<p>工事報告は、別に定める工事出来高報告書により毎月末の見込み出来高を当月の20日までに監督員に提出する。</p> <p>(監督員が指示した場合、工事写真添付のこと)</p>																	
⑤ 完成図	<p>設計原図を施工現場と一致するよう必要な訂正をした後、監督員の承認を得て、自校から写真に複写しA-4版サイズに製本したものの1部、A-3版小巾2折り製本5部及びCD-ROM 1部を提出する。</p> <p>訂正した原図は監督員に返納する。</p>																	
⑥ 試験成績書	<p>下記事項の試験成績書1部を、出来形確認時に監督員に提出する。</p> <p>(1) 絶縁抵抗測定結果表 (電線相互間及び電線と大地間)</p> <p>(2) 接地抵抗測定結果表 (接地箇所、接地種別ごと)</p> <p>(3) 高圧保護機器性能試験結果表</p> <p>(4) 高圧機器及び高圧ケーブル耐圧試験成績書</p> <p>上記(1)～(4)については、測定年月日、天候、温度、湿度、測定者氏名及び測定装置品番号種別を記入する。</p> <p>(5) テレビ共用受電界強度測定結果表</p> <p>(6) 消防法関係設備適合地盤書</p> <p>(7) 回路試験結果表</p> <p>(8) その他監督員の指示するもの。</p> <p>上記については該当なきは不要とする。</p>																	
⑦ 申請書類	本工事の施工に必要な官公署等への申請書類はその写しを2部ずつ作成し、完成図と一緒に提出する。																	
⑧ 完成図書	本工事について設備の概要、機器取扱い要領及び保守に関する説明書、試験成績書等(保守指導案内書)を2部作成し、完成図と一緒に提出する。																	
⑨ 接地標示及び ケーブル埋設 標示	<p>(1) 接地標示</p> <p>ア 標示方法・・・標示板</p> <p>イ 標示位置・・・標示板によるときは接地板直近の壁の奥やすい位置。</p> <p>ウ 標示板の寸法等は下表の数値以上とする。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th><th colspan="2">標 示 板</th></tr> <tr> <th>材 質</th><th>寸 法 (mm)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>A、B、C、D種</td><td>貴 鋼 板</td><td>1.5 × 100 × 150</td></tr> </tbody> </table> <p>別に定める「接地標示等基準」による。</p> <p>(2) ケーブル埋設標示</p> <p>ア 標示方法</p> <p>原則として標準板、標柱、標示ピン、及びケーブルシートによる。</p> <p>イ 標示位置</p> <p>ケーブルシートは、全ての地中配管に布設する。ケーブルシートは、管路の深さの二分の一の深さで管路の真上に布設し、管路の埋設幅以上の幅を有すること。標準板は、ケーブルが地中へはいり位置で覆外の奥やすい位置に設けること。標柱は、地中管路の曲折箇所、道路横断箇所、直線30m毎に1個設ける。</p> <p>ウ 標準板及び標柱の寸法等は下記の数値以上とする。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th><th>材 質</th><th>寸 法 (mm)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>標 示 板</td><td>貴 鋼 板</td><td>1.5 × 100 × 150</td></tr> <tr> <td>標 柱</td><td>コンクリート</td><td>80 × 80 × 300</td></tr> </tbody> </table> <p>別に定める「接地標示等基準」による。</p>		標 示 板		材 質	寸 法 (mm)	A、B、C、D種	貴 鋼 板	1.5 × 100 × 150		材 質	寸 法 (mm)	標 示 板	貴 鋼 板	1.5 × 100 × 150	標 柱	コンクリート	80 × 80 × 300
	標 示 板																	
	材 質	寸 法 (mm)																
A、B、C、D種	貴 鋼 板	1.5 × 100 × 150																
	材 質	寸 法 (mm)																
標 示 板	貴 鋼 板	1.5 × 100 × 150																
標 柱	コンクリート	80 × 80 × 300																
⑩ マンホール	<p>(1) ブロックマンホールは、下記による。</p> <p>ア 構造・・・鉄筋コンクリート製（設計強度2 N/mm<sup>2</sup>）とする。</p> <p>イ 寸法・・・断面記入寸法により監督員の承認を得ること。</p> <p>ウ 構造の選定 ●鉄蓋○化粧鉄蓋 ●難燃防火完全防水 ●難燃防火完全防水</p> <p>エ 蓋の耐荷重</p> <p>蓋の耐荷重は安全荷重を表示する。耐荷重試験は HAS 209 によるものと基準とし、安全荷重の4倍の荷重に耐えるものであること。なお、断面図中に明記しないときの破壊荷重は下記による。</p> <p>R 2 K (20 kN) R 8 K (80 kN)</p> <p>オ 蓋の表示</p> <p>マンホール蓋には下記により表示文字を刻込みもしくは彫刻する。</p> <p>(ア) 種別表示・・・中央部に「電」とする。</p> <p>(イ) 所有表示・・・周辺部に「鹿児島県」とする。</p> <p>カ 防水及び水抜</p> <p>(ア) ブロックマンホールの埋設にあつたときは、止水材による防水処置を施して接合する。</p> <p>(イ) マンホール内のパイプ挿入部は完全な防水処置をする。</p> <p>(ウ) 水抜は監督員の指示による。</p>																	

項目	特記事項																																																														
	<p>キ ケーブル支持材・・・監督官の指示による。</p> <p>ク その他・・・原則として所定の貫通予定箇所以外の貫通は認めない。</p>																																																														
① プレート	配線器具等のプレートは下記による。																																																														
② 配管の塗装	<p>○樹脂 ○新金属 ●ＷＰ ○ステンレス</p> <p>塗装の剥がれがしらは、汚れ、付着物及び塗膜の除去すること。  (鉄面はワイヤブラシ、サンダーでさび落しを行う。)  塗装は、剥がれごしらえの後に行い、右成膜樹脂ペイント２回の塗装を行うこと。  なお、さび止めペイントは、剥がれごしらえ後（一般製電工工事）の剥がれさび止めペイント）「変性エポキシ樹脂プライマーおよび弱溶剤系変性エポキシ樹脂プライマー」とする。</p>																																																														
③ ケーブル配線	ケーブルのこうがし配線は、ケーブルを損傷しないように支持して布設すること。																																																														
④ 産業廃棄物の処理	<p>ア 産業廃棄物となる除去機材は、産業廃棄物処理票制度（マニフェストシステム）により適正に処理し、関係書類を５年間保管すること。</p> <p>イ 本工事により発生する建設廃棄物のうち、焼却施設及び最終処分場へ搬入する産業廃棄物は、産業廃棄物税が課税されるので、適正に処理すること。</p> <p>また、産業廃棄物運搬車両については、表示及び書面書付けの義務付けがされているので、適正に処理すること。</p> <p>ウ 蛍光灯・水銀灯ランプについて処理方法を持記している場合は、水取回収できる専門業者に処理を依頼し、引受を保證できる書類を提出すること。</p> <p>エ 変圧器等の絶縁油については、油処理のできる専門業者に処理を依頼し、引受を保證できる書類を提出すること。</p> <p>オ 検査時には、マニフェストシステム関係書類の控えを提出し、産業廃棄物の処理が適正に行われたことの確認を受けること。</p> <p>カ ＰＣＢ使用電気機器（特別管理産業廃棄物）は、特別管理産業廃棄物保管基準（廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行規則）を受けた通産省通達「ＰＣＢ使用電気機器等の保管について」に基づき、金属製、プラスチック製等、耐食性の容器に収容し、基準に定める表示を行い、種類、数量保管場所を記載した台帳を作成し、監督官が指定する場所に取り替えること。</p>																																																														
⑤ 電線の色別	<p>キ 電線 ＰＣＢについては特記すること。</p> <p>(1) 幹線及び分枝回路</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>電気の方式</th><th>連通の別</th><th>赤</th><th>白</th><th>黒</th><th>青</th><th>白</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>三相 3線</td><td>左から上から近い方から</td><td>第1相</td><td>接地側第2相</td><td>非接地側第2相</td><td>第3相</td><td>—</td></tr> <tr> <td>三相 4線</td><td>〃</td><td>第1相</td><td>—</td><td>第2相</td><td>第3相</td><td>中性相</td></tr> <tr> <td>単相 2線</td><td>〃</td><td>第1相</td><td>接地側第2相</td><td>非接地側第2相</td><td>—</td><td>—</td></tr> <tr> <td>単相 3線</td><td>〃</td><td>第1相</td><td>中性相</td><td>第2相</td><td>—</td><td>—</td></tr> <tr> <td>直流 2線</td><td>右から上から近い方から</td><td>正極</td><td>—</td><td>—</td><td>負極</td><td>—</td></tr> </tbody> </table> <p>注記</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 左右、連通の別は、正面から見た状態とする。</li> <li>2. 分枝回路の色別は、分枝前と同一とする。 (単相2線式の第1相が、黒色となる場合がある)</li> <li>3. 旁電機回路の非接地第2相は、接続される両用回路の第2相の色別とする。</li> <li>4. 単相2線式と直流2線式の切替回路2次側は、直流2線式の配置と色別による。</li> </ol> <p>(2) 電灯、コンセント回路（電圧側が赤の場合）</p> <p>電灯回路（その1）</p> <p>電灯回路（その2）</p> <p>コンセント回路</p> <p>(3) 電梯回路</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>電梯の方式</th><th>長</th><th>～</th><th>短</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2線式</td><td>黒</td><td>白</td><td>—</td></tr> <tr> <td>3線式</td><td>黒</td><td>白</td><td>赤</td></tr> <tr> <td>4線式</td><td>黒</td><td>白</td><td>赤</td></tr> <tr> <td>5線式</td><td>黒</td><td>白</td><td>赤</td></tr> </tbody> </table> <p>(緑は青としてもよい)</p>	電気の方式	連通の別	赤	白	黒	青	白	三相 3線	左から上から近い方から	第1相	接地側第2相	非接地側第2相	第3相	—	三相 4線	〃	第1相	—	第2相	第3相	中性相	単相 2線	〃	第1相	接地側第2相	非接地側第2相	—	—	単相 3線	〃	第1相	中性相	第2相	—	—	直流 2線	右から上から近い方から	正極	—	—	負極	—	電梯の方式	長	～	短	2線式	黒	白	—	3線式	黒	白	赤	4線式	黒	白	赤	5線式	黒	白	赤
電気の方式	連通の別	赤	白	黒	青	白																																																									
三相 3線	左から上から近い方から	第1相	接地側第2相	非接地側第2相	第3相	—																																																									
三相 4線	〃	第1相	—	第2相	第3相	中性相																																																									
単相 2線	〃	第1相	接地側第2相	非接地側第2相	—	—																																																									
単相 3線	〃	第1相	中性相	第2相	—	—																																																									
直流 2線	右から上から近い方から	正極	—	—	負極	—																																																									
電梯の方式	長	～	短																																																												
2線式	黒	白	—																																																												
3線式	黒	白	赤																																																												
4線式	黒	白	赤																																																												
5線式	黒	白	赤																																																												
⑥ 絶縁架拆償	<p>回路の絶縁架拆償は下記以上の値であること。</p> <p>(1) 低圧の屋内、屋外電線、架装及び地中電線</p> <p>開閉器等で区切ることのできる電路ごとに5MΩ以上とする。</p> <p>また、既設回路に新設配線を接続する場合は、必ず接続前に既設回路部分の絶縁抵抗測定を行い5MΩ以下の場合は、監督官へ報告すること。</p> <p>ただし、新設部分については、おおむね100MΩ以上とする。</p> <p>(2) 高圧の電路</p> <p>線間、対地間及び高圧と低圧間は200MΩ以上とする。ただし、新設部分については、おおむね2,000MΩ以上とする。</p> <p>(3) 絶縁抵抗計の測定電圧</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>電路の使用電圧</th><th>一般</th><th>絶縁の損傷が予想される場合</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>100V級</td><td>—</td><td>125V</td></tr> <tr> <td>200V級</td><td>500V</td><td>250V</td></tr> <tr> <td>400V級</td><td>—</td><td>500V</td></tr> <tr> <td>6,000V級</td><td>1,000V</td><td>—</td></tr> </tbody> </table>	電路の使用電圧	一般	絶縁の損傷が予想される場合	100V級	—	125V	200V級	500V	250V	400V級	—	500V	6,000V級	1,000V	—																																															
電路の使用電圧	一般	絶縁の損傷が予想される場合																																																													
100V級	—	125V																																																													
200V級	500V	250V																																																													
400V級	—	500V																																																													
6,000V級	1,000V	—																																																													

区分	項目	特記事項																									
		1	2																								
電力設備工事	③ 照明器具の取付	(1) 原則として、照明器具は、スラブその他構造物に呼び径9mm以上の吊りボルト等で取付ける。 (2) 野縁受けにより支持する場合は、監督員の承諾を得ること。 (3) 吊ボルトは垂直に器具を吊るるものとし、インサート位置の出し誤差は5mm以内とする。5mmを超える誤差を生じたときはインサート調整金具等により吊ボルト位置の調整をする。 (4) 監督員の指示のあるときは、取付詳細図を提出し、承諾を得ること。																									
	④ 電燈棒の長さ	別に定める「電燈棒の長さの設定基準」による。																									
	⑤ 配線器具	図面に特記ないかぎり欠漏適用現行型とする。																									
	⑥ 位置ボックスおよびジョイントボックスなど	図面に明記がない位置ボックスなどは下記による。 (1) アウトレットボックスを用いるプルボックス、ジョイントボックスのカバープレートは、原則として壁に角プレート、天井に丸プレートとする。 (2) プルボックス、ジョイントボックスは、そのプレート裏面に用途を示す文字を別に定めるプレート等の刻印基準により表示する。 (3) 天井又は壁埋込みの場合、ボックスを埋込みすぎないようにし、蓋よりカバーと仕上がり面とが約10mm程度以上埋込みすぎた場合は継ぎわくを使用する。ただし、ボード張りでボード裏より蓋よりカバーの間が5mm程度に施工した場合は、この限りでない。 (4) ネジ類は、ボックス長さに応じた適正な長さとし、ステンレスあるいは黄銅製とする。																									
	⑦ 配線の取付高さ	(1) 各機器の取付高さは、原則として下記による。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>品 名</th><th>中心高さ (mm)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>分電盤、操作盤等</td><td>床土 1,500または、 盤上端 1,900以下</td></tr> <tr> <td>スイッチ</td><td>床土 1,300</td></tr> <tr> <td>シルバー住宅用スイッチ</td><td>床土 1,100</td></tr> <tr> <td>手元開閉器、マグネット押扣</td><td>≒ 1,500</td></tr> <tr> <td>引込開閉器</td><td>床土 1,000～2,200</td></tr> <tr> <td>屋外照明灯</td><td>≒ 2,500～3,500</td></tr> <tr> <td>自動点滅器</td><td>≒ 3,000～4,000</td></tr> <tr> <td rowspan="5">コ ン セ ン ト</td><td>一般室（事務室等）</td><td>床土 300</td></tr> <tr> <td>工場作業室、洗濯室等</td><td>≒ 800～1,300</td></tr> <tr> <td>受付台、作業台上</td><td>150～ 300</td></tr> <tr> <td>和室及び住宅内</td><td>床土 200</td></tr> </tbody> </table> (2) 上記高さに取付困難な場合は監督員の承諾を得ること。		品 名	中心高さ (mm)	分電盤、操作盤等	床土 1,500または、 盤上端 1,900以下	スイッチ	床土 1,300	シルバー住宅用スイッチ	床土 1,100	手元開閉器、マグネット押扣	≒ 1,500	引込開閉器	床土 1,000～2,200	屋外照明灯	≒ 2,500～3,500	自動点滅器	≒ 3,000～4,000	コ ン セ ン ト	一般室（事務室等）	床土 300	工場作業室、洗濯室等	≒ 800～1,300	受付台、作業台上	150～ 300	和室及び住宅内
品 名	中心高さ (mm)																										
分電盤、操作盤等	床土 1,500または、 盤上端 1,900以下																										
スイッチ	床土 1,300																										
シルバー住宅用スイッチ	床土 1,100																										
手元開閉器、マグネット押扣	≒ 1,500																										
引込開閉器	床土 1,000～2,200																										
屋外照明灯	≒ 2,500～3,500																										
自動点滅器	≒ 3,000～4,000																										
コ ン セ ン ト	一般室（事務室等）	床土 300																									
	工場作業室、洗濯室等	≒ 800～1,300																									
	受付台、作業台上	150～ 300																									
	和室及び住宅内	床土 200																									
	⑧ 分電盤別開閉	(1) 分電盤、別開閉は標準仕様による。 別開閉は、原則として露出型とする。 (2) 主幹用配線用及び断器（漏電しや断器の場合も含む）のしり断電流は、特記のない場合は、0.00A以上とする。 なお、漏電しや断器は、JISマーク表示品とし単相3線式電路に設ける場合は、中性線欠相保護機能付とする。 (3) 自立型の場合はの意図 <div style="display: flex; align-items: center;"> <span>●要</span> <span style="margin-left: 10px;">○不要</span> </div> (4) 屋外壁の面には露出型とする。																									
受電設備工事	⑨ ヒューズ等の予備数	制御盤、配電盤などの指示用ランプ、ヒューズ類の予備品は、キャビネットごとに設置数の20%とし、種別ごとに最低1個を備える。 ただし、遮断器は本体素子を用役数1個とする。																									
	⑩ 電柱および送柱材料	図面仕様不明なものは、標準仕様書による。																									
	⑪ 照明器具等	照明器具は、国土交通大臣官庁警務庁警務部設備・環境課監修の公共工事標準仕様書（電気設備工事編）（平成31年版）による他、図面仕様、凡明および製作による。 なお、搬出費取付金については、施主前に動作確認を行うこと。																									
	⑫ ボックスの絶縁塗装	金属製の各位置ボックス、プルボックスおよびジョイントボックスの内面には絶縁塗装を施す。なお絶縁塗装は必ず入線前に行うこと。 ただし、仕付塗装済みのボックスはこの限りでない。 図面に特記あるときを除き、本特記仕様書その他の1項による。																									
	13. 遮害針 遮害導線 遮害接地極	(1) 遮害突針 クロムメッキ ●国土交通省型 LRI ○国土交通省型 LRT (2) 遮害導線 銅より線 ○30mm <sup>2</sup> ●38mm <sup>2</sup> ○40mm <sup>2</sup> (3) 導線保護管 ○黄銅管、●硬質ビニル管 (4) 接地用端子箱 黄銅製箱 ステンレス製 合成樹脂製 (5) 接地板（接地抵抗値はおおむね5Ω以下とする） ア 標準・・・銅板 1.5×600×900以上のもの1枚 イ 補給板・・・銅板（140×1.5.600）																									
	⑭ 接地工事および接地極	図面に特記あるときを除き下記による。 (1) 接地極に用いる線径は（140×1.5.600） (2) 接地抵抗値については、おおむねA、C種30、D種50Ωを目標とする。 既設接地端子及び接地線を利用するときは、事前に接地抵抗値を測定し法定値以内であることを確認すること。 (3) 標準仕様書の（2・13・5）による接地工事の要略等を選択する場合は、必ず監督員の承諾を得ること。																									
	⑮ 金属管配線	(1) アースボンドの太さは標準仕様書（表2・2・1）による。 (2) アースボンドは、ラジエーションによる。																									
受電設備工事	① 色の相別	高圧母線は、ベトナムもしくはカラランブルーおよび色別する。 色別の色は、本特記仕様書電力設備工事の1項の（1）による。																									
	2. 高圧母線のサイズ	図面に明記ないときは下記による。 ○E 8mm <sup>2</sup> ○14mm <sup>2</sup> ○22mm <sup>2</sup> ○38mm <sup>2</sup>																									
	3. 変電設備	(1) 標準仕様書によるほか、屋外形にあっては横間が侵入し難い構造とし、ドアには、ハンドルと運動する下の押入金具を設ける。なお開閉きドアの場合は左右それぞれ設ける。 内部照明付とする。																									
	④ 接地工事および接地板	本特記仕様書電力設備工事の14項による。																									
	5. 母線相互の間隔など	(1) 母線相互の間隔及び母線とこれとを支持する造材との間隔の最小値は、標準仕様書（表2・2・1）による。 (2) 閉路配電装置及び半閉路配電装置の高圧配線絶縁距離は標準仕様書（表1・1・2）による。																									
	6. ヒューズ等の予備数	ヒューズ等の予備数は本特記仕様書電力設備工事の9項による他、電力ヒューズについては標準毎に1組を備えるに相当する。																									
	7. 絶縁抵抗最低値	本特記仕様書電力設備工事の2項による。																									
	8. その他	図面仕様によるほか、高圧受電設備規格及び配電規程等による。 電気室内の配線用遮断器等の回路名称については、様名及び番号を記入すること。																									

区分	項目	特記事項																							
発電設備工事	1. 発電装置	図面仕様によるほか下記による。 (1) 発電機 通風方式 ※自然通風式、強制風冷式 (2) ディーゼル機関、タービン機関 共通仕様式で防振装置付とする。 始動方式 ※電気式 圧縮空気式 (3) 充電装置 充電機は自動充電装置および過充電防止装置付とする。																							
	2. 電線の色別	本特記仕様書電力設備工事の1項による。																							
	3. 防災用発電機	消防法等による非常電源としての発電設備は、消防法及び建築基準法に適合したものとする。																							
通信情報設備工事	① 電線の色別	(1) ビニル電線の色別は下表による。 <table border="1"> <tr> <th>配線種別</th><th>マイナスまたは共通</th><th>電 圧 側</th></tr> <tr> <td>電気時計</td><td>赤または黒</td><td>青</td></tr> <tr> <td>伝声</td><td>白</td><td>黒、黄または赤</td></tr> <tr> <td>火災報知</td><td>白</td><td>赤 (表 示 線) 黒 (電 話 線) 青 (ベル 線) 黄 (確認ランプ)</td></tr> <tr> <td>接地線</td><td>緑または緑／黄</td><td></td></tr> </table> (2) 通信線の色別は、青・黄・緑・赤・紫の順とする。	配線種別	マイナスまたは共通	電 圧 側	電気時計	赤または黒	青	伝声	白	黒、黄または赤	火災報知	白	赤 (表 示 線) 黒 (電 話 線) 青 (ベル 線) 黄 (確認ランプ)	接地線	緑または緑／黄									
	配線種別	マイナスまたは共通	電 圧 側																						
	電気時計	赤または黒	青																						
	伝声	白	黒、黄または赤																						
	火災報知	白	赤 (表 示 線) 黒 (電 話 線) 青 (ベル 線) 黄 (確認ランプ)																						
	接地線	緑または緑／黄																							
② 端子 盤	図面仕様の端子を収容する銀鍍製の埋込型/扉付を原則とする。																								
③ 配柱及び支柱材料	図面仕様にて明記ないときは、標準仕様書による。																								
④ 接地工事および接地極	接地極は、本特記仕様書電力設備工事の14項による。																								
⑤ エネルギー等の予備品	図面仕様にて明記ないときは、標準仕様書による。																								
⑥ 機器の取付高さ	(1) 各種機器の高さは、原則として下表による。 <table border="1"> <tr> <th>品 名</th><th>中心高さ (mm)</th></tr> <tr> <td>電話用位置ボックス</td><td>床土 300または、 タタミ上 200</td></tr> <tr> <td>観 時 計</td><td>床土 1,800</td></tr> <tr> <td>小 時 計</td><td>床土 2,300</td></tr> <tr> <td>ス ピ ー カ ー</td><td>床土 2,300</td></tr> <tr> <td>音 量 調 整 器</td><td>床土 1,300</td></tr> <tr> <td>表 示 器 ・ 電 鈴</td><td>床土 2,300</td></tr> <tr> <td>同上操作スイッチ等</td><td>床土 1,300</td></tr> <tr> <td>イ ン タ ー ホ ン</td><td>床土 1,500</td></tr> <tr> <td>テレビアンテナ端子</td><td>床土 300または、 タタミ上 200</td></tr> <tr> <td>端 子 盤</td><td>床土 750または、 タタミ上 1,500</td></tr> <tr> <td>火災報知設備</td><td>P形警備機 床土 800～1,500 機頭灯 (機軸) 床土 2,100 電 鈴 (単機) 床土 2,300 分布型感知器 (単機) 床土 1,800 総合盤 床土 800～1,500 受信機操作部 床土 800～1,500 副警備機 床土 800～1,500</td></tr> </table> (2) 上記高さにて取付困難な場合は監査員の承認を得ること。	品 名	中心高さ (mm)	電話用位置ボックス	床土 300または、 タタミ上 200	観 時 計	床土 1,800	小 時 計	床土 2,300	ス ピ ー カ ー	床土 2,300	音 量 調 整 器	床土 1,300	表 示 器 ・ 電 鈴	床土 2,300	同上操作スイッチ等	床土 1,300	イ ン タ ー ホ ン	床土 1,500	テレビアンテナ端子	床土 300または、 タタミ上 200	端 子 盤	床土 750または、 タタミ上 1,500	火災報知設備	P形警備機 床土 800～1,500 機頭灯 (機軸) 床土 2,100 電 鈴 (単機) 床土 2,300 分布型感知器 (単機) 床土 1,800 総合盤 床土 800～1,500 受信機操作部 床土 800～1,500 副警備機 床土 800～1,500
品 名	中心高さ (mm)																								
電話用位置ボックス	床土 300または、 タタミ上 200																								
観 時 計	床土 1,800																								
小 時 計	床土 2,300																								
ス ピ ー カ ー	床土 2,300																								
音 量 調 整 器	床土 1,300																								
表 示 器 ・ 電 鈴	床土 2,300																								
同上操作スイッチ等	床土 1,300																								
イ ン タ ー ホ ン	床土 1,500																								
テレビアンテナ端子	床土 300または、 タタミ上 200																								
端 子 盤	床土 750または、 タタミ上 1,500																								
火災報知設備	P形警備機 床土 800～1,500 機頭灯 (機軸) 床土 2,100 電 鈴 (単機) 床土 2,300 分布型感知器 (単機) 床土 1,800 総合盤 床土 800～1,500 受信機操作部 床土 800～1,500 副警備機 床土 800～1,500																								
⑦ 制御ボックスおよびジョイントボックス	図面に明記なき限り制御ボックスは下記による。 本特記仕様書電力設備工事の項 (1) (2) (3) (4) による。																								
⑧ 絶縁抵抗値	(1) 測定は、測定場所に適合した電圧の絶縁抵抗計を使用すること。 (2) 1回路又は1系統当たり絶縁、対地漏れ5MΩ以上とする。 但し、新設部分においては、おおむね50MΩ以上とする。 (3) 機器取付後の絶縁抵抗値は1MΩ以上とする。 図面仕様にて明記ないときは、標準仕様書による。																								
中央監視制御	① 装 装 盤、プルボックス、配管等の塗装の仕上色については、実観を考慮の上決定し、建物壁画と同色系とすること。ただし、建築装飾その他の理由で不適と認められるときは、監査員の指示による。 標準色 ・ 室内 2.5Y9／1 ・ 屋外 5Y7／1 なお、盤・プルボックスについては、十分なさび止め処理を施し、メラミン被け付又は、粉体塗装を行うこと。 資料、その他の化学製品の取り扱いに当たっては、当該製品の製造者が作成した化学物質安全データシート(MSDS)を常備し、記載内容の周知徹底を図り、作業者の健康、安全の確保及び環境保全に努める。 ② 化学物質を扱う等 資料・接着剤等の材料については、原則としてホルムアルデヒド等揮発性有機化合物の放散量が小さく建築基準法の規制対象外である「F☆☆☆☆」の材料を使用すること。 ③ 解体及び改修作業において、石綿含有建築材料を撤去する必要がある生じた場合には、ただちに監督職員に報告すると共に、作業においては「石綿調査予防規則」を遵守すること。 ④ 機器及び材料 国等による環境物品等の取扱いの推進等に関する法(グリーン購入法)に定めるところにより、調達発注を低減できる材料を選択するよう努める。 ⑤ 製造所の指定 下記資料については、本項において製造所の指定あるときは本項特記による。 <table border="1"> <tr> <th>品 名</th><th>製造所の名称</th></tr> <tr> <td> </td><td> </td></tr> </table>	品 名	製造所の名称																						
品 名	製造所の名称																								
改訂	R030801																								

霧 島 市		図面 番号
設計 年月日		
工事名称		
検印	建築 課長	担当

訂正	・	 <b>KUMI</b> 株式会社 久米設計	日付	2023.01.20	一級建築士 登録番号 第266585号 高橋 創	件名	R7森島市立医師会医療センター外構1期整備工事(電気)	設計番号	0190403		
	・		PA	井上裕豊 副図 町野陽一郎							
	・		得意	深井憲治 , 下田健也		設備関係規定に適合することを確認した者:					
	・			山内浩紀		設備設計一級建築士 建築士証交付番号 第2294号 深井憲治					
	・										
						図面名	電気設備工事特記仕様書01	縮尺	A1判 A3判	図面番号	EA-002

電気設備工事特記仕様書		3 耐震措置		(e) 設計用水平震度および設計用鉛直震度(時刻歴応答解析)		第1編 一般共通事項																																																			
特記仕様書の適用について		(1) 一般事項		建築物の時刻歴応答解析の結果を用いる方法を適用する設備の設計用水平震度(Ks)は以下とする。 設計用鉛直震度は特記なき場合はKsの1/2とした値とする。		第1章 一般事項																																																			
本工事においては公共建築協会編集・発行の「民間(七会)連合協定工事請負契約約款に適合した令和2年版」(以下 共仕という)を用いる。2章以降は、国土交通省大臣官房官庁営繕部監修「公共建築工事標準仕様書 令和4年版」(以下 標仕という)による。設計図面及び特記仕様書に記載されていない事項は、共仕および標仕による。特記仕様書の章、節、項番号及び表番号は、追加の場合を除き共仕および標仕の当該番号とする。特記仕様書の以下の表記は、次による。 【読替】:共仕、標仕の当該章、節、項の規定を特記の規定に読み替える。 【追加】:共仕、標仕の章、節、項の規定に新たに章、節、項を追加する。 特記事項の内、選択肢のあるものは、●の付いたものを適用し、○印は適用しない。		(2) 耐震グレードの設定		<table><tr><th>設置場所</th><th>機器種別</th><th>耐震クラスS</th><th>耐震クラスA</th><th>耐震クラスB</th></tr><tr><td rowspan="2">屋上および塔屋</td><td>機器</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>防振設置機器</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td rowspan="2">上層階(階～階)</td><td>機器</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>防振設置機器</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td rowspan="2">中間階(階～階)</td><td>機器</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>防振設置機器</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td rowspan="2">中間階(階～階)</td><td>機器</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>防振設置機器</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td rowspan="2">1階および地下階</td><td>機器</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>防振設置機器</td><td></td><td></td><td></td></tr></table>		設置場所	機器種別	耐震クラスS	耐震クラスA	耐震クラスB	屋上および塔屋	機器				防振設置機器				上層階(階～階)	機器				防振設置機器				中間階(階～階)	機器				防振設置機器				中間階(階～階)	機器				防振設置機器				1階および地下階	機器				防振設置機器				1.1.5 設計図書等の取扱い【追加】	
設置場所	機器種別	耐震クラスS	耐震クラスA	耐震クラスB																																																					
屋上および塔屋	機器																																																								
	防振設置機器																																																								
上層階(階～階)	機器																																																								
	防振設置機器																																																								
中間階(階～階)	機器																																																								
	防振設置機器																																																								
中間階(階～階)	機器																																																								
	防振設置機器																																																								
1階および地下階	機器																																																								
	防振設置機器																																																								
1 適用基準		(a) 建物別の耐震グレード		免震建築物のクリアランス		1.1.6 別契約の関連工事																																																			
○ 民間(七会)連合協定工事請負契約約款に適合した工事共通仕様書(令和2年版)電気設備工事編:第1編のみ		○ 特に重要な施設 ( )棟		免震建築物のクリアランスは、地震時に免震部分と非免震部分とが衝突しないように設ける空間で、躯体相互だけではなく、躯体と仕上げや外構の隙間、躯体と設備との隙間にも同じ数値を適用する。 クリアランス値は共通設計概要書参照のこと。		(a) 別契約工事において、施工上密接に関連する工事については、監理者の調整に協力し、当該工事関係者と共に工事全体の円滑な施工に務める。																																																			
● 公共建築工事標準仕様書(電気設備工事編) 国土交通省大臣官房官庁営繕部監修(令和4年版) 電気設備工事編:第2編以降		○ 特定の施設 ( )棟				【追加】																																																			
● 公共建築設備工事標準図(電気設備工事編) 国土交通省大臣官房官庁営繕部監修(令和4年版)		○ 一般の施設 ( )棟				(b) 支給する材料及び機器は下記とする。																																																			
● 電気設備工事監理指針 国土交通省大臣官房官庁営繕部監修(令和元年版)		(b) クラス区分		(4) その他		<table><tr><th>工事種目</th><th>品名</th><th>数量</th><th>品質(規格及び性能)</th><th>引渡場所</th><th>引渡時期</th></tr><tr><td>なし</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table>		工事種目	品名	数量	品質(規格及び性能)	引渡場所	引渡時期	なし																																											
工事種目	品名	数量	品質(規格及び性能)	引渡場所	引渡時期																																																				
なし																																																									
● 建築設備設計・施工上の運用指針 日本建築設備・昇降機センター(2019年版)		<table><tr><th>対象機器</th><th>特に重要な施設</th><th>耐震グレード</th><th>特定の施設</th><th>一般の施設</th></tr><tr><td>重要機器</td><td>● クラスS ○ クラスA</td><td>● クラスS ○ クラスA</td><td>● クラスS ○ クラスA</td><td>● クラスS ○ クラスA</td></tr><tr><td>一般機器</td><td>● クラスS ○ クラスA ○ クラスB</td><td>○ クラスS ● クラスA ○ クラスB</td><td>○ クラスS ● クラスA ○ クラスB</td><td>○ クラスS ○ クラスA ● クラスB</td></tr></table>		対象機器	特に重要な施設	耐震グレード	特定の施設	一般の施設	重要機器	● クラスS ○ クラスA	● クラスS ○ クラスA	● クラスS ○ クラスA	● クラスS ○ クラスA	一般機器	● クラスS ○ クラスA ○ クラスB	○ クラスS ● クラスA ○ クラスB	○ クラスS ● クラスA ○ クラスB	○ クラスS ○ クラスA ● クラスB	(f) 軽量機器の耐震		(c) 発注者直接工事は下記とする。 別途工事内容はEA-004からEA-012に示す工事区分による。																																				
対象機器	特に重要な施設	耐震グレード	特定の施設	一般の施設																																																					
重要機器	● クラスS ○ クラスA	● クラスS ○ クラスA	● クラスS ○ クラスA	● クラスS ○ クラスA																																																					
一般機器	● クラスS ○ クラスA ○ クラスB	○ クラスS ● クラスA ○ クラスB	○ クラスS ● クラスA ○ クラスB	○ クラスS ○ クラスA ● クラスB																																																					
● JIS T1022(病院電気設備の安全基準)2018年版		重要機器は以下の機器とする。 配電盤(受変電設備機器含む) 発電装置 UPS装置 直流電源装置 動力制御盤、分電盤 電話交換機 火災報知受信機 各種監視装置(中央監視、ELV監視、ITV監視等) 防災アンプ 19インチラック(情報用) 燃料小出槽 冷却水槽 上記重要機器に接続する配管配線		100kg以下の軽量の機器においても耐震を考慮し据え付けること。 計算書を作成し、監理者の確認を受けること。		<table><tr><th>工事種目</th><th>品名</th><th>施工場所</th><th>施工時期</th><th>発注先</th></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table>		工事種目	品名	施工場所	施工時期	発注先																																													
工事種目	品名	施工場所	施工時期	発注先																																																					
● 東京都建築設備行政に関する設計・施工上の指針(2003年版)		(c) 重要度係数(値は共通概要書参照) 重要度係数が1.3以上となる場合、以下(3)における設計用震度算出時に耐震クラスA以上とする。		(b) 天井取付器具の耐震補強		【追加】																																																			
2 工事種目および工事区分		(3) 設計用震度		軽量鉄骨天井下地における耐震性を考慮した補強としては、照明器具及び大型設備機器は天井下地から吊らず、別の骨組みを組んで躯体から直接吊る。		(d) 補助金対象工事は下記とする。 ( )																																																			
(1) 工事種目		(a) 設計用震度の算出方法		システム天井における耐震性を考慮した補強として照明器具は、Tバー頭部の取付金具に載せ架け、かつバネ、ビスによる浮き上がり防止、又はワイヤー2本により吊りボルトに取り付ける等の落下防止を行う。		【追加】																																																			
○ 受変電設備工事		<table><tr><th>該当建物</th><th colspan="2">設計用震度の算出方法</th></tr><tr><td>( )棟</td><td>○ 局部震度法</td><td>○ 建築物の時刻歴応答解析の結果を用いる方法 ○ 地上60mを超える建物 ○ 免震構造 ○ 制震構造 ○ その他( )</td></tr><tr><td>( )棟</td><td>○ 局部震度法</td><td>○ 建築物の時刻歴応答解析の結果を用いる方法 ○ 地上60mを超える建物 ○ 免震構造 ○ 制震構造 ○ その他( )</td></tr><tr><td>( )棟</td><td>○ 局部震度法</td><td>○ 建築物の時刻歴応答解析の結果を用いる方法 ○ 地上60mを超える建物 ○ 免震構造 ○ 制震構造 ○ その他( )</td></tr></table>		該当建物	設計用震度の算出方法		( )棟	○ 局部震度法	○ 建築物の時刻歴応答解析の結果を用いる方法 ○ 地上60mを超える建物 ○ 免震構造 ○ 制震構造 ○ その他( )	( )棟	○ 局部震度法	○ 建築物の時刻歴応答解析の結果を用いる方法 ○ 地上60mを超える建物 ○ 免震構造 ○ 制震構造 ○ その他( )	( )棟	○ 局部震度法	○ 建築物の時刻歴応答解析の結果を用いる方法 ○ 地上60mを超える建物 ○ 免震構造 ○ 制震構造 ○ その他( )	器具質量が30Nを超える器具は、単独の吊りボルトで直吊りする。		(e) 補助金の申請に関わる書類作成(竣工後の報告書作成を含む)について、作成および協力の業務は本工事に含むものとする。																																							
該当建物	設計用震度の算出方法																																																								
( )棟	○ 局部震度法	○ 建築物の時刻歴応答解析の結果を用いる方法 ○ 地上60mを超える建物 ○ 免震構造 ○ 制震構造 ○ その他( )																																																							
( )棟	○ 局部震度法	○ 建築物の時刻歴応答解析の結果を用いる方法 ○ 地上60mを超える建物 ○ 免震構造 ○ 制震構造 ○ その他( )																																																							
( )棟	○ 局部震度法	○ 建築物の時刻歴応答解析の結果を用いる方法 ○ 地上60mを超える建物 ○ 免震構造 ○ 制震構造 ○ その他( )																																																							
○ 映像・音響設備工事		→(c)を適用		設備プレートは、設備ゾーンのTバーに載せ架け、かつ金具をTバーに引っ掛け、紐でつなぐ等の落下防止を行う。		1.1.12 関係法令等の遵守																																																			
○ 特別高圧受変電設備		→(e)を適用		(c) 耐震施工		【追加】																																																			
○ 高圧受変電(変電)設備		(b) 地域係数 Z		横引き配管等の耐震措置は、共仕に基づき施工計画書を作成し、監理者の確認を得る。		(a) 建築基準法、消防法、建築物における衛生的環境の確保に関する法律、興業場法、高圧ガス保安法、建築物省エネ法、火災予防条例などの各種法令、各種条例などに準拠し、施工すること。これら該当する法令、条例などについてまとめ(調査、整理)監理者に提出する。																																																			
○ 発電設備工事		○ 1.2   ○ 1.0   ○ 0.9   ● 0.8   ○ 0.7		4 塩害対策		第2節 工事関係図書																																																			
○ 非常用発電設備		(c) 設計用水平震度および設計用鉛直震度(局部震度法)		海岸より2km以内に設置する電気設備機器には下記対策を施す。		1.2.3 施工図等																																																			
○ 常用発電設備		局部震度法を適用する設備の設計用水平震度(Ks)は以下とする。 設計用鉛直震度はKsの1/2とした値とする。		(a) 屋外に設置される盤および部材は防錆用下地処理を施した後、エポキシ系塗料またはウレタン樹脂系塗料にて100μm以上の塗装膜厚を確保する。尚、防錆処理については上記と同等以上の品質が確保される場合は、その他の方法でもよい。		【追加】																																																			
○ 燃料電池発電設備		<table><tr><th>設置場所</th><th>機器種別</th><th>耐震クラスS</th><th>耐震クラスA</th><th>耐震クラスB</th></tr><tr><td>上層階</td><td>機器</td><td>2.0</td><td>1.5</td><td>1.0</td></tr><tr><td rowspan="2">屋上および塔屋</td><td>防振設置機器</td><td>2.0</td><td>2.0</td><td>1.5</td></tr><tr><td>水槽類</td><td>2.0</td><td>1.5</td><td>1.0</td></tr><tr><td rowspan="2">中間階</td><td>機器</td><td>1.5</td><td>1.0</td><td>0.6</td></tr><tr><td>防振設置機器</td><td>1.5</td><td>1.5</td><td>1.0</td></tr><tr><td rowspan="2">1階および地下階</td><td>機器</td><td>1.0</td><td>0.6</td><td>0.4</td></tr><tr><td>防振設置機器</td><td>1.0</td><td>1.0</td><td>0.6</td></tr><tr><td rowspan="2"></td><td>水槽類</td><td>1.5</td><td>1.0</td><td>0.6</td></tr></table>		設置場所	機器種別	耐震クラスS	耐震クラスA	耐震クラスB	上層階	機器	2.0	1.5	1.0	屋上および塔屋	防振設置機器	2.0	2.0	1.5	水槽類	2.0	1.5	1.0	中間階	機器	1.5	1.0	0.6	防振設置機器	1.5	1.5	1.0	1階および地下階	機器	1.0	0.6	0.4	防振設置機器	1.0	1.0	0.6		水槽類	1.5	1.0	0.6	(a) 屋外に設置される盤および部材は防錆用下地処理を施した後、エポキシ系塗料またはウレタン樹脂系塗料にて100μm以上の塗装膜厚を確保する。尚、防錆処理については上記と同等以上の品質が確保される場合は、その他の方法でもよい。		(b) ステンレス製の金属部材に使用するボルト、ナット、座金等は、ステンレス製を用いる。		(a) 免震層及び屋上には、メンテナンスルート及び非免震部材との離隔を確認・図示する。							
設置場所	機器種別	耐震クラスS	耐震クラスA	耐震クラスB																																																					
上層階	機器	2.0	1.5	1.0																																																					
屋上および塔屋	防振設置機器	2.0	2.0	1.5																																																					
	水槽類	2.0	1.5	1.0																																																					
中間階	機器	1.5	1.0	0.6																																																					
	防振設置機器	1.5	1.5	1.0																																																					
1階および地下階	機器	1.0	0.6	0.4																																																					
	防振設置機器	1.0	1.0	0.6																																																					
	水槽類	1.5	1.0	0.6																																																					
	○ 太陽光発電設備		(d) 階の定義		(c) 溶融亜鉛めっきを施した金属部材に使用するボルト、ナット、座金等は、溶融亜鉛めっきを施したものとする。		(b) 施工図等は、防火区画、防煙区画・防火上主要な間仕切り、延焼ライン等を明記する。																																																		
○ 風力発電設備		階の定義は以下とする。		5 見本施工		(c) 電気室、発電機室などは、3DCAD等を用いて、性能・メンテナンス上、問題がないことを確認する。																																																			
○ 小水力発電設備		<table><tr><th>建築階数</th><th>建築階数</th><th>中間階</th><th>備考</th></tr><tr><td>2～6</td><td>最上階</td><td>地下1階</td><td>階の区分けは階高さの中間とする。</td></tr><tr><td>7～9</td><td>上層2階</td><td>1階</td><td>床面設置の機器はその階の値を、天井面・天井内設置の機器・配管ケーブルラックなどはその上の階の値を使用する。</td></tr><tr><td>10～12</td><td>上層3階</td><td>上層階を除く各階</td><td>平屋建ての屋根は上層階とする。</td></tr><tr><td>13～</td><td>上層4階</td><td></td><td></td></tr></table>		建築階数	建築階数	中間階	備考	2～6	最上階	地下1階	階の区分けは階高さの中間とする。	7～9	上層2階	1階	床面設置の機器はその階の値を、天井面・天井内設置の機器・配管ケーブルラックなどはその上の階の値を使用する。	10～12	上層3階	上層階を除く各階	平屋建ての屋根は上層階とする。	13～	上層4階			見本施工		(d) 免震層は、3DCAD等を用いて、性能・メンテナンス上、問題がないことを確認する。																															
建築階数	建築階数	中間階	備考																																																						
2～6	最上階	地下1階	階の区分けは階高さの中間とする。																																																						
7～9	上層2階	1階	床面設置の機器はその階の値を、天井面・天井内設置の機器・配管ケーブルラックなどはその上の階の値を使用する。																																																						
10～12	上層3階	上層階を除く各階	平屋建ての屋根は上層階とする。																																																						
13～	上層4階																																																								
○ 電力貯蔵設備工事		階の区分けは階高さの中間とする。		(a) 見本施工範囲は下記とする。 ( )   ( )   ( )		(e) 照明配置は点滅区分図、色温度区分図、照明器具種別(写真付)図、照度分布図、調光エリア図を作成し、監理者の確認を受ける。																																																			
○ 直流電源設備		床面設置の機器はその階の値を、天井面・天井内設置の機器・配管ケーブルラックなどはその上の階の値を使用する。		(b) 見本施工に設置するものは、総合図に明記するすべてのものとする。		(f) 非常電源供給機器プロット図(照明、コンセント、その他)を作成し、監理者の確認を受ける。																																																			
○ 交流無停電電源(UPS)設備		平屋建ての屋根は上層階とする。		(c) 見本施工に使用したものを再利用し、本体工事に再設置しない。		(g) 放送区分図、防犯エリア図を作成し、監理者の確認を受ける。																																																			
○ 中央監視(電力監視)制御設備工事		床面設置の機器はその階の値を、天井面・天井内設置の機器・配管ケーブルラックなどはその上の階の値を使用する。		(a) 見本施工範囲は下記とする。 ( )   ( )   ( )		(h) 監視カメラの映像範囲図を作成し、監理者の確認を受ける。																																																			
○ 動力設備工事		平屋建ての屋根は上層階とする。		(b) 見本施工に設置するものは、総合図に明記するすべてのものとする。		(i) 主要機器は、将来更新時の搬出入計画書を作成し、監理者の確認を受ける。																																																			
○ 動力幹線設備		床面設置の機器はその階の値を、天井面・天井内設置の機器・配管ケーブルラックなどはその上の階の値を使用する。		(c) 見本施工に使用したものを再利用し、本体工事に再設置しない。		(j) その他監理者が要求する施工図等を作成する。																																																			
○ 動力分枝設備		平屋建ての屋根は上層階とする。		(a) 見本施工範囲は下記とする。 ( )   ( )   ( )		第4節 機器および材料																																																			
○ トイレ等呼出設備		床面設置の機器はその階の値を、天井面・天井内設置の機器・配管ケーブルラックなどはその上の階の値を使用する。		(b) 見本施工に設置するものは、総合図に明記するすべてのものとする。		1.4.1 環境への配慮																																																			
○ 駐車場管理制御設備工事		平屋建ての屋根は上層階とする。		(c) 見本施工に使用したものを再利用し、本体工事に再設置しない。		【追加】																																																			
○ 防犯・入退室管理設備工事		床面設置の機器はその階の値を、天井面・天井内設置の機器・配管ケーブルラックなどはその上の階の値を使用する。		(a) 見本施工範囲は下記とする。 ( )   ( )   ( )		(a) 国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律(グリーン購入法)に定めるところにより、極力環境負荷を低減できる材料を選択し、そのリストを監理者に提出し協議する。																																																			
○ 防犯設備		平屋建ての屋根は上層階とする。		(b) 見本施工に設置するものは、総合図に明記するすべてのものとする。		1.4.2 機材の品質等																																																			
○ 入退室管理設備		床面設置の機器はその階の値を、天井面・天井内設置の機器・配管ケーブルラックなどはその上の階の値を使用する。		(c) 見本施工に使用したものを再利用し、本体工事に再設置しない。		【追加】																																																			
○ 非常警報設備工事		平屋建ての屋根は上層階とする。		(a) 見本施工範囲は下記とする。 ( )   ( )   ( )		(a) 各機器の選定においては、施工図等に基づいた各種計算書の再計算を行い、監理者の確認を受けること。 ○ 変圧器容量計算書   ○ 幹線容量計算書 ○ 発電機容量計算書   ○ テレビ出力レベル計算書 ● 照度計算書、照度分布図   ○ テレビ出力レベル計算書 ○ 蓄電池容量計算書   ○ 増幅器容量計算書 ● 過電流保護協調計算書   ● 地絡保護協調計算書 ○ 避雷針風圧強度計算書   ○ コンデンサ容量計算書 ○ ケーブルラック計算書   ● 耐震計算書 ○   ○ ○   ○																																																			
○ 電気引込設備		床面設置の機器はその階の値を、天井面・天井内設置の機器・配管ケーブルラックなどはその上の階の値を使用する。		(b) 見本施工に設置するものは、総合図に明記するすべてのものとする。		(b) 特別高圧受変電設備、高圧受変電設備、発電設備、直流電源装置、無停電電源装置等は、防振装置の選定に当たっては防振材選定計算書、許容騒音に対する伝搬騒音計算書により確認する。																																																			
○ 電気引込設備		平屋建ての屋根は上層階とする。		(c) 見本施工に使用したものを再利用し、本体工事に再設置しない。		(c) 各システムで使用する同一機器がある場合は、将来のメンテナンスを考慮し、極力同一製造業者とする。																																																			
○ 電気引込設備		床面設置の機器はその階の値を、天井面・天井内設置の機器・配管ケーブルラックなどはその上の階の値を使用する。		(a) 見本施工範囲は下記とする。 ( )   ( )   ( )		(d) 天井、壁に設置する、照明器具、配線器具、弱電機器等のサンプル品を提出し、仕様、色味等の確認を行うこと。																																																			
○ 電気引込設備		平屋建ての屋根は上層階とする。		(b) 見本施工に設置するものは、総合図に明記するすべてのものとする。		(e) 資機材の選定は、製造業者の同等新製品への移行時期を確認の上、同等性能以上の最新機器を納入する。																																																			
○ 電気引込設備		床面設置の機器はその階の値を、天井面・天井内設置の機器・配管ケーブルラックなどはその上の階の値を使用する。		(c) 見本施工に使用したものを再利用し、本体工事に再設置しない。		(f) 停電時に電源供給する負荷がある場合、各部屋毎に供給する負荷毎のリストを作成し、監理者に提出の上、確認を受ける。																																																			
○ 電気引込設備		平屋建ての屋根は上層階とする。		(a) 見本施工範囲は下記とする。 ( )   ( )   ( )		1.4.2 機材の品質等																																																			
○ 電気引込設備		床面設置の機器はその階の値を、天井面・天井内設置の機器・配管ケーブルラックなどはその上の階の値を使用する。		(b) 見本施工に設置するものは、総合図に明記するすべてのものとする。		【追加】																																																			
○ 電気引込設備		平屋建ての屋根は上層階とする。		(c) 見本施工に使用したものを再利用し、本体工事に再設置しない。		(a) 各機器の選定においては、施工図等に基づいた各種計算書の再計算を行い、監理者の確認を受けること。 ○ 変圧器容量計算書   ○ 幹線容量計算書 ○ 発電機容量計算書   ○ テレビ出力レベル計算書 ● 照度計算書、照度分布図   ○ テレビ出力レベル計算書 ○ 蓄電池容量計算書   ○ 増幅器容量計算書 ● 過電流保護協調計算書   ● 地絡保護協調計算書 ○ 避雷針風圧強度計算書   ○ コンデンサ容量計算書 ○ ケーブルラック計算書   ● 耐震計算書 ○   ○ ○   ○																																																			
○ 電気引込設備		床面設置の機器はその階の値を、天井面・天井内設置の機器・配管ケーブルラックなどはその上の階の値を使用する。		(a) 見本施工範囲は下記とする。 ( )   ( )   ( )		(b) 特別高圧受変電設備、高圧受変電設備、発電設備、直流電源装置、無停電電源装置等は、防振装置の選定に当たっては防振材選定計算書、許容騒音に対する伝搬騒音計算書により確認する。																																																			
○ 電気引込設備		平屋建ての屋根は上層階とする。		(b) 見本施工に設置するものは、総合図に明記するすべてのものとする。		(c) 各システムで使用する同一機器がある場合は、将来のメンテナンスを考慮し、極力同一製造業者とする。																																																			
○ 電気引込設備		床面設置の機器はその階の値を、天井面・天井内設置の機器・配管ケーブルラックなどはその上の階の値を使用する。		(c) 見本施工に使用したものを再利用し、本体工事に再設置しない。		(d) 天井、壁に設置する、照明器具、配線器具、弱電機器等のサンプル品を提出し、仕様、色味等の確認を行うこと。																																																			
○ 電気引込設備		平屋建ての屋根は上層階とする。		(a) 見本施工範囲は下記とする。 ( )   ( )   ( )		(e) 資機材の選定は、製造業者の同等新製品への移行時期を確認の上、同等性能以上の最新機器を納入する。																																																			
○ 電気引込設備		床面設置の機器はその階の値を、天井面・天井内設置の機器・配管ケーブルラックなどはその上の階の値を使用する。		(b) 見本施工に設置するものは、総合図に明記するすべてのものとする。		(f) 停電時に電源供給する負荷がある場合、各部屋毎に供給する負荷毎のリストを作成し、監理者に提出の上、確認を受ける。																																																			
○ 電気引込設備		平屋建ての屋根は上層階とする。		(c) 見本施工に使用したものを再利用し、本体工事に再設置しない。		1.4.2 機材の品質等																																																			
○ 電気引込設備		床面設置の機器はその階の値を、天井面・天井内設置の機器・配管ケーブルラックなどはその上の階の値を使用する。		(a) 見本施工範囲は下記とする。 ( )   ( )   ( )		【追加】																																																			
○ 電気引込設備		平屋建ての屋根は上層階とする。		(b) 見本施工に設置するものは、総合図に明記するすべてのものとする。		(a) 各機器の選定においては、施工図等に基づいた各種計算書の再計算を行い、監理者の確認を受けること。 ○ 変圧器容量計算書   ○ 幹線容量計算書 ○ 発電機容量計算書   ○ テレビ出力レベル計算書 ● 照度計算書、照度分布図   ○ テレビ出力レベル計算書 ○ 蓄電池容量計算書   ○ 増幅器容量計算書 ● 過電流保護協調計算書   ● 地絡保護協調計算書 ○ 避雷針風圧強度計算書   ○ コンデンサ容量計算書 ○ ケーブルラック計算書   ● 耐震計算書 ○   ○ ○   ○																																																			
○ 電気引込設備		床面設置の機器はその階の値を、天井面・天井内設置の機器・配管ケーブルラックなどはその上の階の値を使用する。		(a) 見本施工範囲は下記とする。 ( )   ( )   ( )		(b) 特別高圧受変電設備、高圧受変電設備、発電設備、直流電源装置、無停電電源装置等は、防振装置の選定に当たっては防振材選定計算書、許容騒音に対する伝搬騒音計算書により確認する。																																																			
○ 電気引込設備		平屋建ての屋根は上層階とする。		(b) 見本施工に設置するものは、総合図に明記するすべてのものとする。		(c) 各システムで使用する同一機器がある場合は、将来のメンテナンスを考慮し、極力同一製造業者とする。																																																			
○ 電気引込設備		床面設置の機器はその階の値を、天井面・天井内設置の機器・配管ケーブルラックなどはその上の階の値を使用する。		(c) 見本施工に使用したものを再利用し、本体工事に再設置しない。		(d) 天井、壁に設置する、照明器具、配線器具、弱電機器等のサンプル品を提出し、仕様、色味等の確認を行うこと。																																																			
○ 電気引込設備		平屋建ての屋根は上層階とする。		(a) 見本施工範囲は下記とする。 ( )   ( )   ( )		(e) 資機材の選定は、製造業者の同等新製品への移行時期を確認の上、同等性能以上の最新機器を納入する。																																																			
○ 電気引込設備		床面設置の機器はその階の値を、天井面・天井内設置の機器・配管ケーブルラックなどはその上の階の値を使用する。		(b) 見本施工に設置するものは、総合図に明記するすべてのものとする。		(f) 停電時に電源供給する負荷がある場合、各部屋毎に供給する負荷毎のリストを作成し、監理者に提出の上、確認を受ける。																																																			
○ 電気引込設備		平屋建ての屋根は上層階とする。		(c) 見本施工に使用したものを再利用し、本体工事に再設置しない。		1.4.2 機材の品質等																																																			
○ 電気引込設備		床面設置の機器はその階の値を、天井面・天井内設置の機器・配管ケーブルラックなどはその上の階の値を使用する。		(a) 見本施工範囲は下記とする。 ( )   ( )   ( )		【追加】																																																			
○ 電気引込設備		平屋建ての屋根は上層階とする。		(b) 見本施工に設置するものは、総合図に明記するすべてのものとする。		(a) 各機器の選定においては、施工図等に基づいた各種計算書の再計算を行い、監理者の確認を受けること。 ○ 変圧器容量計算書   ○ 幹線容量計算書 ○ 発電機容量計算書   ○ テレビ出力レベル計算書 ● 照度計算書、照度分布図   ○ テレビ出力レベル計算書 ○ 蓄電池容量計算書   ○ 増幅器容量計算書 ● 過電流保護協調計算書   ● 地絡保護協調計算書 ○ 避雷針風圧強度計算書   ○ コンデンサ容量計算書 ○ ケーブルラック計算書   ● 耐震計算書 ○   ○ ○   ○																																																			
○ 電気引込設備		床面設置の機器はその階の値を、天井面・天井内設置の機器・配管ケーブルラックなどはその上の階の値を使用する。		(a) 見本施工範囲は下記とする。 ( )   ( )   ( )		(b) 特別高圧受変電設備、高圧受変電設備、発電設備、直流電源装置、無停電電源装置等は、防振装置の選定に当たっては防振材選定計算書、許容騒音に対する伝搬騒音計算書により確認する。																																																			
○ 電気引込設備		平屋建ての屋根は上層階とする。		(b) 見本施工に設置するものは、総合図に明記するすべてのものとする。		(c) 各システムで使用する同一機器がある場合は、将来のメンテナンスを考慮し、極力同一製造業者とする。																																																			
○ 電気引込設備		床面設置の機器はその階の値を、天井面・天井内設置の機器・配管ケーブルラックなどはその上の階の値を使用する。		(c) 見本施工に使用したものを再利用し、本体工事に再設置しない。		(d) 天井、壁に設置する、照明器具、配線器具、弱電機器等のサンプル品を提出し、仕様、色味等の確認を行うこと。																																																			
○ 電気引込設備		平屋建ての屋根は上層階とする。		(a) 見本施工範囲は下記とする。 ( )   ( )   ( )		(e) 資機材の選定は、製造業者の同等新製品への移行時期を確認の上、同等性能以上の最新機器を納入する。																																																			
○ 電気引込設備		床面設置の機器はその階の値を、天井面・天井内設置の機器・配管ケーブルラックなどはその上の階の値を使用する。		(b) 見本施工に設置するものは、総合図に明記するすべてのものとする。		(f) 停電時に電源供給する負荷がある場合、各部屋毎に供給する負荷毎のリストを作成し、監理者に提出の上、確認を受ける。																																																			
○ 電気引込設備		平屋建ての屋根は上層階とする。		(c) 見本施工に使用したものを再利用し、本体工事に再設置しない。		1.4.2 機材の品質等																																																			
○ 電気引込設備		床面設置の機器はその階の値を、天井面・天井内設置の機器・配管ケーブルラックなどはその上の階の値を使用する。		(a) 見本施工範囲は下記とする。 ( )   ( )   ( )		【追加】																																																			
○ 電気引込設備		平屋建ての屋根は上層階とする。		(b) 見本施工に設置するものは、総合図に明記するすべてのものとする。		(a) 各機器の選定においては、施工図等に基づいた各種計算書の再計算を行い、監理者の確認を受けること。 ○ 変圧器容量計算書   ○ 幹線容量計算書 ○ 発電機容量計算書   ○ テレビ出力レベル計算書 ● 照度計算書、照度分布図   ○ テレビ出力レベル計算書 ○ 蓄電池容量計算書   ○ 増幅器容量計算書 ● 過電流保護協調計算書   ● 地絡保護協調計算書 ○ 避雷針風圧強度計算書   ○ コンデンサ容量計算書 ○ ケーブルラック計算書   ● 耐震計算書 ○   ○ ○   ○																																																			
○ 電気引込設備		床面設置の機器はその階の値を、天井面・天井内設置の機器・配管ケーブルラックなどはその上の階の値を使用する。		(a) 見本施工範囲は下記とする。 ( )   ( )   ( )		(b) 特別高圧受変電設備、高圧受変電設備、発電設備、直流電源装置、無停電電源装置等は、防振装置の選定に当たっては防振材選定計算書、許容騒音に対する伝搬騒音計算書により確認する。																																																			
○ 電気引込設備		平屋建ての屋根は上層階とする。		(b) 見本施工に設置するものは、総合図に明記するすべてのものとする。		(c) 各システムで使用する同一機器がある場合は、将来のメンテナンスを考慮し、極力同一製造業者とする。																																																			
○ 電気引込設備		床面設置の機器はその階の値を、天井面・天井内設置の機器・配管ケーブルラックなどはその上の階の値を使用する。		(c) 見本)																																																					

1.4.3  
機材の搬入

【追加】

(a)電気機材の搬入について、手順や安全対策、資格者の確認等を記載した搬入計画書を作成し、監理者の確認を受けること。また搬入後速やかに搬入報告書を監理者に提出すること。

1.4.4  
機材の検査等

【追加】

(a)電気設備場外立会検査試験の対象は下記とする。

機器名	備考	機器名	備考

(b)場外立会検査試験 共通事項は下記とする。

○場外立会検査にあたり、試験内容は監理者との協議による。

○設計変更等により、監理者が騒音、振動や性能機能上、場外立会検査が必要と判断した場合、協議の上、上記以外の項目についても場外立会検査を行う。

○監理者（設計者含む）、発注者が、場外検査および場外試験の立会に要する交通費、宿泊費等の実費は受注者負担とする。

第5節 施工

1.5.1  
施工

【追加】

(a)足場桟橋類

●建築工事請負者が設置したものは無償で使用できる。

○本工事ですべて設置する。

(b)工所用仮設物

構内に設置することが

●できる

○できない

(c)残土処分

●構内指示の場所に敷きならしとする。

○構外搬出し、搬出処理費は本工事とする。

(d)塗装工事

●屋内、屋外の施工時に行う塗料は、ホルムアルデヒド等放散量の極力少ないものを選定し、JIS等の材料規格において放散量の規格がある場合はF☆☆☆☆とする。

金属管の塗装

●屋外の露出管路

●諸機械室、EPS以外の露出配管

○電気室、発電機室、通信機械室の露出配管

○地下部分のレンチ内配管

(e)電線・ケーブル

●分電盤、動力制御盤、端子盤などの二次側以降の配線経路、電線太さ、電線本数、管径などは、監理者の確認を受けて変更できる。

●長さ1m以上の通線を行わない配管には、導入線(1.2mm以上の樹脂被覆線等)を挿入する。

●幹線の各盤への立下げは、図示が無い場合はケーブルラックによる。

●機械室、電気室等不特定多数の者の出入りしない場所以外に敷設する耐火ケーブルをケーブルラックにより布設する部分は、ケーブルラックの側面及び下部面を耐火ボード等により遮蔽する。もしくはノンハロンケーブルとする。(東京消防庁管内のみ)

●二重天井内のケーブルを集中して束ねる場合は、許容電流について必要な補正を行い、配線の太さに影響を与えない範囲で束ねる。

●屋上に布設のケーブルラック及び配管は、筋交いなどの耐震措置を行い躯体に堅牢に支持する。

●電動機接続部は、ケーブルサイズが電動機端子台より大きくなる場合は、プルボックスによる施工とする。

●同一のボックスやハンドホール、OAフロア内に電力線及び弱電流線を布設するときは、相互が接触しないように隔壁を取り付ける。

●高圧CVケーブルは水トリー対策として、E-Eタイプとする。

(f)躯体埋込配管

●躯体埋込配管は、建築工事の鉄筋コンクリート構造基準図、および躯体内埋込配管等の補強及び配管要領による。

●屋上躯体埋込配管は行わず、露出配管方式、ケーブルラック方式等により、施工する。

(g)地中配線

●全ての地中埋設管路には、埋設シートを設けること。

(h)接地極

●接地極は、図中特記なきは下記による。

●接地極ごとに水切端子を2個設置する。

接地の種類	記号	接地抵抗	接地極の規格・数量
共用接地	EAD	10Ω以下	EB(14φ)×3連ー2組 以上
共用接地	EACD	10Ω以下	EB(14φ)×3連ー2組 以上
A種接地	EA	10Ω以下	EB(14φ)×3連ー2組 以上
B種接地	EB	Ω以下	EB(14φ)×3連ー2組 以上
C種接地	EC	10Ω以下	EB(14φ)×3連ー2組 以上
D種接地	ED	100Ω以下	EB(10φ)×1(L=1,000mm) 以上
高圧避雷器用	ELH	10Ω以下	EB(14φ)×3連ー2組 以上
交換装置用	EL	10Ω以下	EB(14φ)×3連ー2組 以上
通信用(10Ω)	EAt	10Ω以下	EB(14φ)×3連ー2組 以上
通信用(100Ω)	EDt	100Ω以下	EB(10φ)×1(L=1,000mm) 以上
電話引込口の保安器用	ELt	100Ω以下	EB(10φ)×1(L=1,000mm) 以上
測定用	EO		EB(10φ)×1(L=1,000mm) 以上

(i)サージ保護装置(SPD)

下記の機器には、SPDを設置する。

●防災センターまたは中央監視室内に設置される主要機器（電力監視装置、中央監視装置、自動火災報知設備受信機、防災アンプ、ELV監視盤、ITV監視装置、防犯監視装置、照明制御盤など）

●屋外設置の動力制御盤、電灯分電盤の電源部

●屋外線路に接続される動力制御盤、電灯分電盤の電源部

●屋外線路に接続される通信機器、弱電機器の通信部

●その他設計図による

(j)腐食調査

●危険物施設の審査基準等で必要な場合は腐食調査(地表面電位勾配、土壌抵抗測定、土壌pH測定など)を行い監理者に報告書を提出すること。

○上記以外での土中埋設の腐食調査を行い監理者に報告書を提出すること。

(k)大地の抵抗率の測定

○要

○不要

(l)機器取付高さ

・・・EA-003図による

機器取付高さは、図面に特記なき場合は、下記による。

但し、これによりがたい場合には監理者と協議する。

	名 称	測点	取付高 (mm)
共通	取引用計器	地上一窓中心	1,800～2,000
	引込開閉器	地上一中心	1,800～2,200
	分電盤	床上一中心	1,500 (上端1,900以下)
電灯	スイッチ	床上一中心	1,300
	スイッチ(身体障害者用)	床上一中心	1,100
	コンセント(一般)	床上一中心	300
	コンセント(和室)	床上一中心	150
	コンセント(台上)	床上一中心	150～200
	コンセント(厨房)	床上一中心	800～1,000
	コンセント(車庫)	床上一中心	1,300
	コンセント(機械室)	床上一中心	500～1,000
	コンセント(屋外)	GLー中心	500以上
	ブラケット(一般)	床上一中心	2,100～2,300
	ブラケット(踊場)	床上一中心	2,000～2,500
	ブラケット(鏡上)	鏡上端ー中心	150
動力	壁掛形制御盤	床上一中心	1,500 (上端1,900以下)
	開閉器箱	床上一中心	1,500
	操作スイッチ	床上一中心	1,300
電話	端子盤(室内)	床上一下端	300
	集合保安器箱	天井下一上端	200
	壁付アウトレット(一般)	床上一中心	300
時計・拡声	壁付アウトレット(踊場)	床上一中心	150
	壁掛形親時計	床上一中心	1,500 (上端1,900以下)
	子時計	床上一中心	天井高×0.9
表示	壁掛形スピーカー	床上一中心	天井高×0.9
	壁付アツテネーター	床上一中心	1,300
	表示盤	床上一中心	天井高×0.9
	壁付発信器	床上一中心	1,300
インターホン	ベル・プザー・チャイム	床上一中心	2,300
	壁付押しボタン(一般)	床上一中心	1,300
	壁付インターホン	床上一中心	1,300
	壁付インターホン(身体障害者)	床上一中心	1,100
テレビ 共同受信	壁付アウトレット(一般)	床上一中心	300
	壁付アウトレット(和室)	床上一中心	150
	壁付押しボタン(身体障害者便所)	床上一中心	1,100
	壁付押しボタン(身体障害者便所)	床上一中心	300
火災報知	機器収容箱	天井下一上端	200
	テレビ端子(一般)	床上一中心	300
	テレビ端子(和室)	床上一中心	150
表示灯	受信機・副受信機	床上一中心	800～1,500
	機器収容箱	床上一中心	800～1,500
	発信機	床上一中心	800～1,500
	ベル	床上一中心	2,300
	表示灯	床上一中心	2,100
液化石油ガス用検知器		床上一上端	300

(m)申請費用等

竣工引渡しまでに必要な諸費用のうち、次のものは本工事として見込む。

諸官庁などの申請費用(防災センター評価、防災設備に係わるシステム評価、危険物に係る地下貯蔵タンクの評価申請費などを含む。)

工事検査に必要な光熱水費(発電機運転試験燃料など)

発電装置燃料は主燃料槽及び燃料小出槽共満油にて引渡しとする。

1.5.4  
施工の検査に伴う試験

【追加】

各設備の施工後の測定を行う。

(a)構造体利用とした接地極、環状接地極、網状接地極又は基礎接地極の場合における接地抵抗測定(電圧降下法による)

測定時期(○接地極完成時

○建物完成時

)

(b)医用接地の接地抵抗測定(電圧降下法による)

測定箇所(○全箇所

○指定する箇所

○

)

(c)照 度

一般照明は主要室

非常用照明は全室

(d)発電機

騒音測定(

)

(e)音 響

検査対象室(

)

検査機関(

)

検査項目

○遮音性能

○室内音響特性

○設備騒音測定

○電気音響設備動作試験

(f)電磁シールド

検査対象室(

)

(g)その他

(

)

第6節 完成、検査

完成、検査 1.6.1

【追加】

(a)関係官庁その他、中間、竣工完成に関わる検査は、受注者がその責任において行う。監理者の立会が必要な場合は連絡する。

第7節 完成図等

完成時の提出図書 1.7.1

【追加】

(a)竣工後のデータ収集

建物引渡後2年間の使用エネルギーデータ(毎月使用電力量)をまとめ監理者に提出する。

第2章 共通工事

第1節 仮設工事

2.1.1  
一般事項

【追加】

監理者事務所の設置

●建築工事を含む

○本工事で設ける場合は下記による

(a)監理者事務所の規模

○20㎡程度(机2、6人掛けテーブル1、書棚1、他)

○40㎡程度(机4、6人掛けテーブル1、書棚2、他)

○60㎡程度(机6、6人掛けテーブル2、書棚3、他)

○100㎡程度(机10、6人掛けテーブル4、書棚5、他)

○㎡程度( )

上記のほかトイレを設置する。

上記のほか更衣室を設置する。(男女別 ロッカー3人用)

上記のほかに( 10 )人程度が着席可能な会議室を設置。

(受注者等と共用で可)

上記に要する費用は、維持、運用費を含め受注者の負担とする。

(b)監理者事務所の備品等

監理者事務所には、照明・電力・給排水衛生・冷暖房等の設備を設け、次の備品を含む。

電話、A3版対応カラー複合機、シュレッター、机及び脇机、書棚、6人掛け打合せテーブル、ワークテーブル、いす、衣類ロッカー、見本品棚、図面整理棚、予定表ホワイトボード、ホワイトボード、流し台、給茶設備、洗面設備、冷蔵庫、ゴミ箱、靴箱、壁掛け時計、温湿度計、消火器、雨かつば、防寒着(濃紺色)、キャップ(濃紺色)、ヘルメットホルダー、墜落制止用器具、安全靴、ゴム長靴、懐中電灯、事務用品人数分一式(筆記用具、定規、三角スケール、コンベックス、蛍光ペン、ホッチキス、穴あけパンチ、ハサミ、事務用ファイル)、検査に必要な器具

(c)監理者事務所に必要な図書

各工事適用基準文書一式

監理者用設計図書:A1判2つ折製本

部、A3判2つ折製本

部

(d)監理者事務所には、次のICT環境を備える

IT環境設備に要する費用は、機器セット、インストール、維持、運用費を含め 一切受注者の負担とする。

光回線等により、常時インターネット接続のできる環境とする。(単独引込)

Wifi環境(無線LANにてインターネット接続が可能な設備)

OA情報対応可能PC

人数分

CPU性能:Core i5 2.5GHz以上

RAM容量:8GB以上

HDD容量:1.0TB以上

ドライブ:DVDースーパーmulti

ディスプレイ:液晶(19インチ以上)

OS:Windows 10 Pro 64bit版

アプリケーション:ウイルスチェックソフト、MS Word、MS Excel

MS PowerPoint、Adobe Acrobat

写真画像管理ソフト

CAD情報対応可能PC

1セット

CPU性能:Core i7 3.5GHz以上同等品

RAM容量:64GB以上

HDD容量:2TB以上

ドライブ:DVDースーパーmulti

ディスプレイ:液晶(24インチワイド)

グラフィック性能:AutoDesk社公認グラフィックボード搭載

OS:Windows 10 Pro 64bit版

アプリケーション:ウイルスチェックソフト、MS Word、MS Excel

MS PowerPoint、Adobe Acrobat、AutoCAD

写真画像管理ソフト

その他

第2編 電気設備工事特記事項

1 電線類

(第2編 1.1.1)  
(第6編 1.1.1)  
【追加】

(a)電線種別

○一般電線、一般ケーブル

●EM電線、EMケーブル(但し規格されてないものは除く)

(第2編 2.1.1)  
【追加】

(b)線名札

●幹線(電力ケーブルおよび通信ケーブル)は、両端末部分、分岐部分、シャフト内に線名札を設け、幹線名称・ケーブル種別・経路・施工年・施工者を明記した表示を行う。表示の方法は耐候性に優れたものとする。

(c)色区分

●分電盤2次側のケーブルは、電源種別毎(一般、非常・保安)に色分けを行う。

●接地線は用途毎に色分けを行う。

2 電線保護物類

(第2編 1.2.1  
～ 1.2.10)  
(第6編 1.2.1  
～ 1.2.3)  
【追加】

(a)金属管及び附属品

●屋外及び床ビット等の配管は、厚鋼電線管(溶融亜鉛めっき)を使用する。

(b)PF管及び附属品

●躯体打ち込み配管のサイズは、最大(PF22)までとする。

(c)金属製可とう電線管及び附属品

●電動機接続部分及びエキスパンション等を使用する。

また、水廻りや湿気がある場所はビニル被覆付とする。

(d)プルボックス

屋内設置

●銅板製

○ステンレス銅板製

○合成樹脂製

床下、ビット内等湿気、水気の多い場所

●溶融亜鉛めっき銅板製

○ステンレス銅板製

○合成樹脂製

屋外設置

●溶融亜鉛めっき銅板製

○ステンレス銅板製

○合成樹脂製

(e)金属ダクト

屋内設置

●銅板製

○溶融亜鉛めっき銅板製

屋外設置

●溶融亜鉛めっき銅板製

○ステンレス銅板製

(f)金属トラフ

屋内形

●銅板製

○溶融亜鉛めっき銅板製

屋外形

●溶融亜鉛めっき銅板製

○ステンレス銅板製

(g)ケーブルラック

屋内設置

●メラミン樹脂焼付塗装

○溶融亜鉛めっき銅板製

床下、ビット内等湿気、水気の多い場所

●溶融亜鉛めっき銅板製

○ステンレス銅板製

屋外設置

●溶融亜鉛めっき銅板製

○ステンレス銅板製

保護カバー

●屋外形は、屋根形としメンテナンス時にカバー上部に乗ることができるタイプとする。

(h)防火区画等の貫通部に用いる材料

●防火区画貫通処理は、国土交通大臣認定品を使用する。

3 配線器具

(第2編 1.3.1)  
【追加】

(a)コンセント

●コンセントの渡り配線は、コンセントの送り端子は使用不可とし、配線接続によるものとする。

●OAフロア内のハーネス機器やブロックコンセントの台座、保護カバーも本工事とする。

●コンセントは、電源種別毎(一般:白 非常:赤 保安:茶 UPS:緑)に色分けを行う。

●コンセントプレートには、盤名称及び回路番号を表記する。表記場所は、コンセントプレート枠上部もしくはプレート下部とする。表示方法は透明地色に黒(一般系統)および赤(非常保安系統)とし、文字サイズは4mm以上6mm以下とし監理者にサンプルを提出し確認を受ける。

(第2編 2.2.7)  
～ 2.2.8)  
(第6編 1.2.2)  
【追加】

(b)ボックス類の用途表示

●ジャンクションボックス、プルボックス等には、用途表示を行う。

4 照明器具

(第2編 1.4.1)  
～ 1.4.5)  
【追加】

(a)構造一般

照明用ポール

●JLL1003「照明用ポール強度計算基準」を満足するものとする。

屋外灯基礎

●基礎は本工事とし、標準図第2編「電力設備工事(電力19)」による。

●JLL1003「照明用ポール強度計算基準」を満足するものとする。

(b)光源

ランプの予備品

●現用数の5%、ランプ種別毎に最低1個(LED除く)を納入する。

(c)システム天井

○システム天井のプランクパネル(指定色)は本工事とし、スピーカーや非常照明などの設置に伴う加工まで本工事とする。

(d)間接照明

○間接照明やコーニス照明は、照度調整用に調光器具とし、位相制御調光器を天井内またはEPS内に設置する。

訂正

・

・

・

・

・

KUM

SEKKI

株式会社 久米設計

印付 2023.01.20

PA 井上裕隆 副 前野陽一郎

印 深井憲治 下田健也

印 山内浩紀

設備関係規定に適合することを確認した者:

設備設計一級建築士 建築士証交付番号 第2294号 深井憲治

一級建築士 登録番号 第266585号 高橋 創

電気設備工事特記仕様書03

一級建築士 登録番号 第266585号 高橋 創

R7篠島市立医師会医療センター外構1期整備工事(電気)

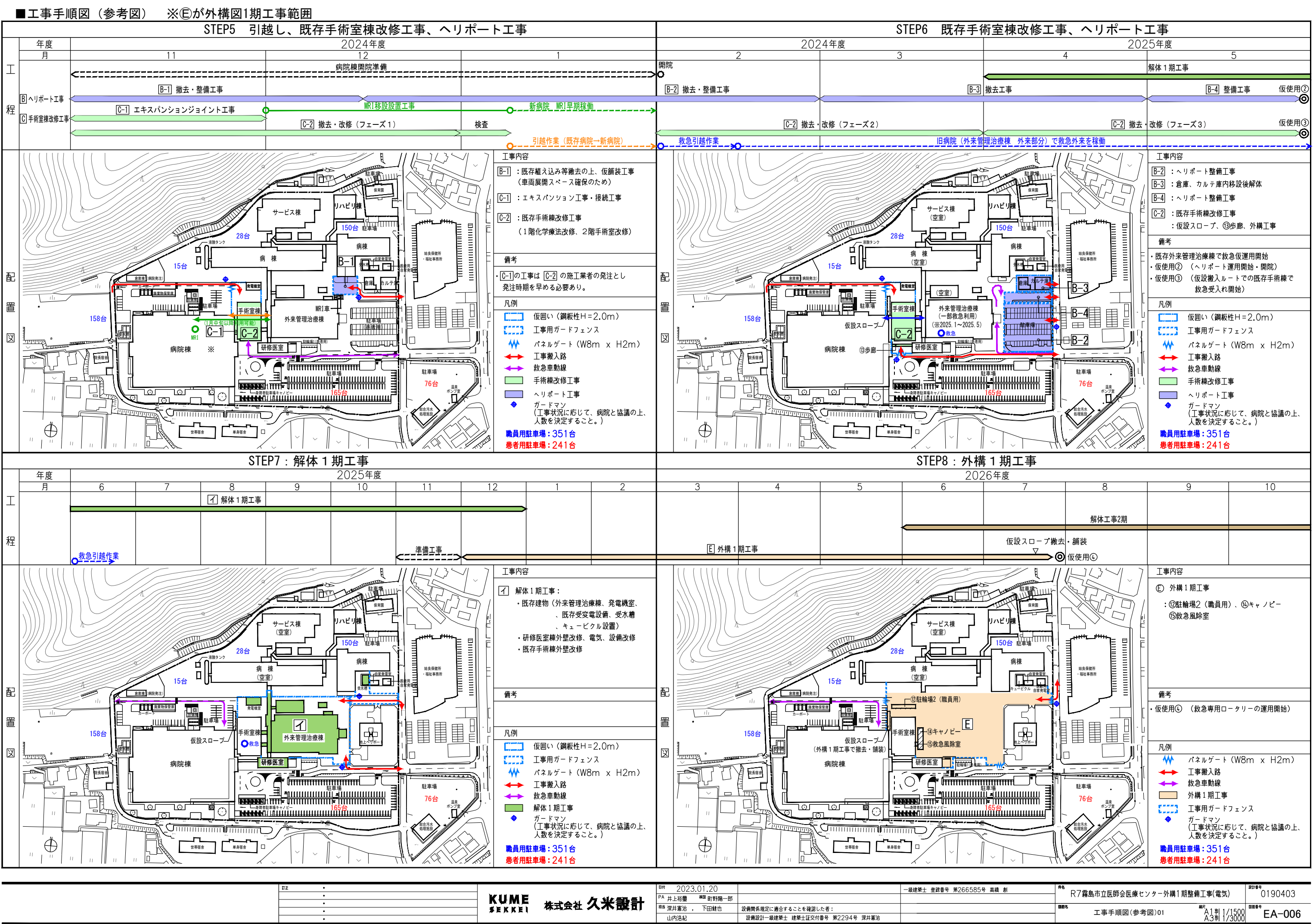
電気設備工事特記仕様書03

一級建築士 登録番号 第266585号 高橋 創

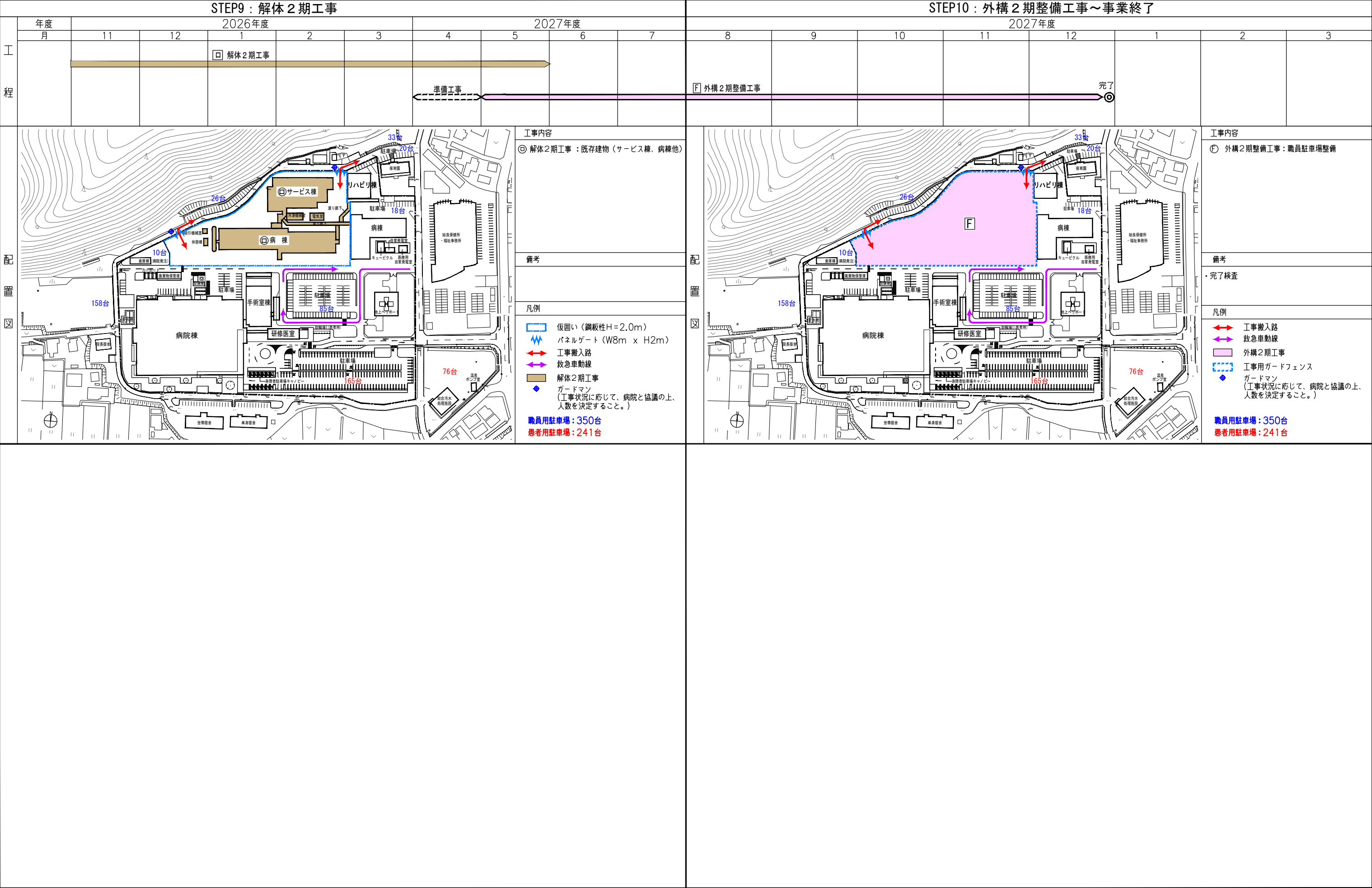
0190403

EA-004




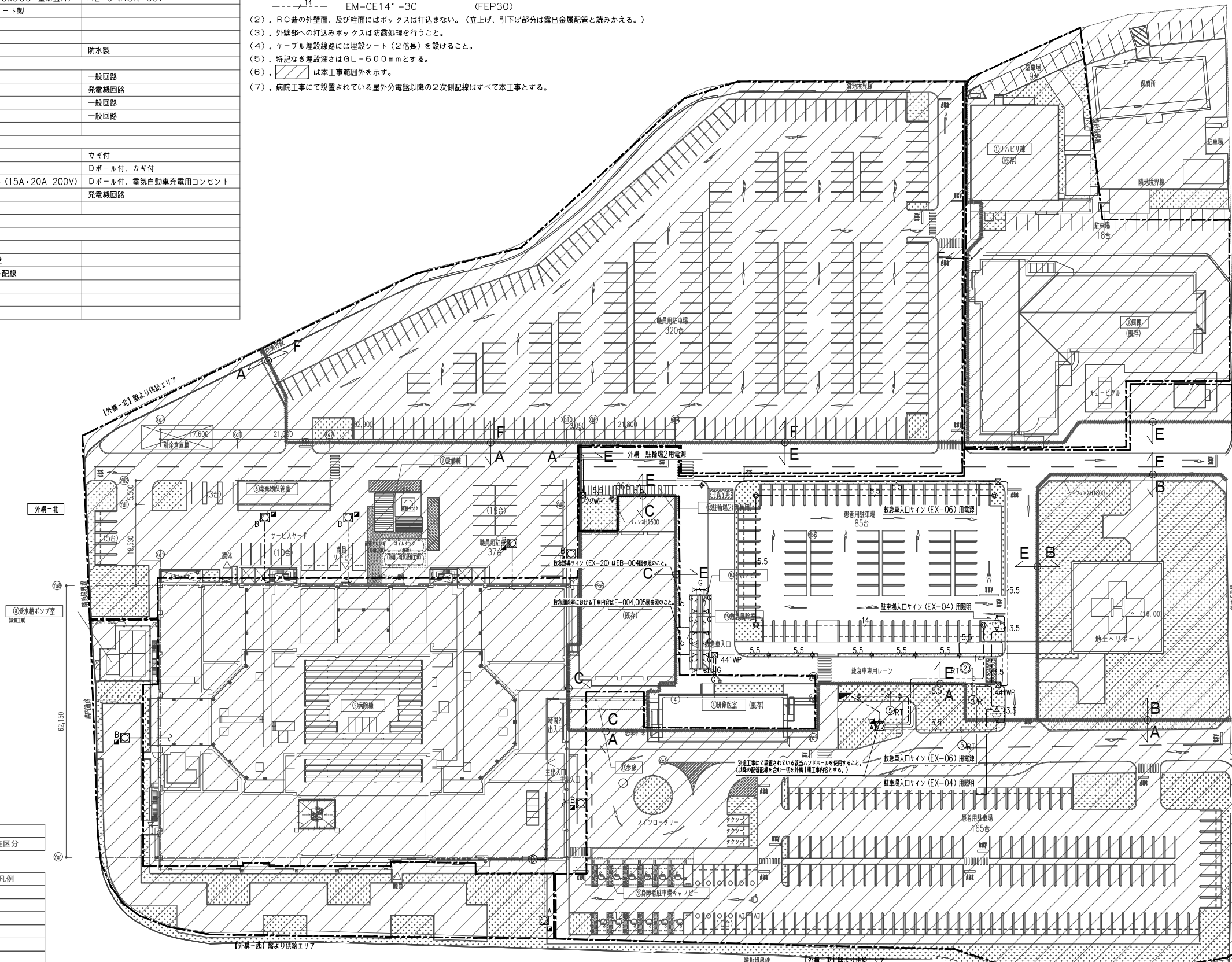


■工事手順図（参考図）



記 号	名 称	摘 要
幹線動力設備		
●	1号柱 (CP14m-19cm-500kg)	
FS	高圧気中負荷開閉器 7.2kV 300A	ZCT・VT・LAP内蔵SOG制御装置共 SUS製
○A	ハンドホール (900x900x900 中耐蓋付)	H2-9 (R2K-60)
○B	ハンドホール (900x900x900 重耐蓋付)	H2-9 (R8K-60)
■	埋設標 (地中線) コンクリート製	
⊥	接地極	
CS	別途制御盤	
WP	サイン電源用ボックス	防水製
照明設備		
⊙	街路灯	一般回路
⊙	街路灯	発電機回路
⊙	庭園灯	一般回路
△	スポットライト	一般回路
コンセント設備		
●	壁付コンセント (防水型)	カギ付
●D	壁付コンセント (防水型)	Dポール付、カギ付
●EV	EV・PHEV充電用コンセント (15A・20A 200V)	Dポール付、電気自動車充電用コンセント
●G	壁付コンセント (防水型)	発電機回路
共通		
----	配管配線 露出	
----	配管配線 地中埋設	
----	架空 ケーブル配線	
----	外構電源供給区分	


- 注 記
- (1) . 特記なき配管配線は下記による。
- <sup>6</sup>----- EM-EEF2.0-3C (G22)
- <sup>3.5</sup>----- EM-CE3.5\* -3C (FEP30)
- <sup>5.5</sup>----- EM-CE5.5\* -3C (FEP30)
- <sup>8</sup>----- EM-CE8\* -3C (FEP30)
- <sup>14</sup>----- EM-CE14\* -3C (FEP30)
- (2) . R.C造の外壁面、及び柱面にはボックスは打込まない。(立上げ、引下げ部分は露出金属配管と読みかえる。)
- (3) . 外壁部への打込みボックスは防露処理を行うこと。
- (4) . ケーブル埋設線路には埋設シート (2倍長) を設けること。
- (5) . 特記なき埋設深さはGL-600mmとする。
- (6) .  は本工事範囲外を示す。
- (7) . 病院工事にて設置されている屋外分電盤以降の2次側配線はすべて本工事とする。



配線表			
A	本線高圧引込	6.6KV EM-CET200°	(FEP100) 立上り (G92)
	本線高圧予備	-----	(FEP100) 立上り (G92)
	本線PAS警報	EM-CEE2°-2C	(FEP30) 立上り (G16)
B	本線高圧引込	6.6KV EM-CET200°	(FEP100) 立上り (G92)
	本線高圧予備	-----	(FEP100)
	本線PAS警報	EM-CEE2°-2C	(FEP30)
C	予備線高圧引込	6.6KV EM-CET200°	(FEP100) 立上り (G92)
	予備線高圧予備	-----	(FEP100) 立上り (G92)
	予備線PAS警報	EM-CEE2°-2C	(FEP30) 立上り (G16)
D	予備線高圧引込	6.6KV EM-CET200°	(FEP100) 立上り (G92)
	予備線高圧予備	-----	(FEP100)
	予備線PAS警報	EM-CEE2°-2C	(FEP30)
E	本線総合7F病棟高圧引込	-----	(FEP30)
	外灯	①RT EM-CE3.5°-3C (FEP65)	
	②RT EM-CE22°-3C		
G	外灯	①RT EM-CE3.5°-3C (FEP30)	
	②RT EM-CE22°-3C		
H	産業用保安庫 電灯幹線	EM-CET38°	(FEP50) L101-1
		EM-CE8°-3C	LG301-1
I	設備棟 電灯幹線	EM-CE8°-3C	(FEP50) L101-2
		EM-CET22°	LG301-2
J	PD-4	④ EM-CE3.5°-4C (FEP30)	
		EM-CE5°-5C (FEP30)	
K	CL-1	④ EM-CEE2°-5C (FEP30)	
		EM-CE3.5°-3C (FEP30)	
L	R排水処理制御盤	④ EM-CE3.5°-3C (FEP30)	
		EM-CE5°-3C E8°	(FEP40)
M	外灯	①RT EM-CE5°-3C (FEP50)	
	②RT EM-CE5°-3C		
N	コンセント	④ EM-CE3.5°-3C	
	外構-東 電灯幹線	EM-CET1150°	(FEP80) L219
		EM/CET114°	LG313
O	外構-東 太陽光自立運転	EM-CET60°	(FEP65)
	④ ヘリポート 盤 幹線	EM-CET60°	(FEP65) LG322
	ヘリポート 盤 制御盤	EM-CEES1.25°-10C	(FEP50)
P	外灯	②RT EM-CE3.5°-3C (FEP50)	
	コンセント	④ EM-CE14°-3C	
	④ EM-CE14°-3C		
Q	液状化対策用電源盤 幹線	EM-CET100°	(FEP65) P308
	④ 外構-西 電灯幹線	EM-CET22°	(FEP80) L218
R		EM-CET38° E22°x2	LG314
		EM-CET22°	PG131
S	外構-北 電力幹線	EM-CET100° E22°x2	(FEP80) L217
	外構-北 電力幹線	EM-CET60°	PG130
T	PU-1 幹線	EM-FP5.5°-3C E8°x2	(FEP40) P307
	④ 外構-西 電灯幹線	EM-CET22°	(FEP65) L218
		EM-CET38°	LG314
U	外構-西 電力幹線	EM-CET22°	PG107
	外構-北 電力幹線	EM-CET100°	(FEP80) L217
	外構-北 電力幹線	EM-CET60°	PG130
V	PU-1 幹線	EM-FP5.5°-3C	(FEP30) P307
	外灯	②RT EM-CE22°-3C (FEP65)	
	②RT EM-CE22°-3C		
W	④ 別途倉庫棟 1φ200V	EM-CE3.5°-3C	(FEP40)
	④ 別途倉庫棟 3φ200V	-----	

駐輪場2 (電灯用)	Xg2 x 2
患者用駐車場	Xd1 x 4
患者用駐車場歩廊	Xg2 x 5
手帳室兼車キヤノピー	Xc1 x 10

自立サイン	Xb1 x 2	x2ヶ所
外構-東		
患者用駐輪場	Xg2 x 2	

凡 例	
	発注区分
発注区分凡例	
A	新病院棟
B	ヘリポート
C	既存手術棟
D	
E	外構 (I 期)
F	外構 (II 期)

訂正	・	日付	2023.01.20	一級建築士 登録番号	第266585号 高橋 創	氏名	R7篠島市立医師会医療センター外構1期整備工事(電気)	設計番号	0190403
	・	PA 井上裕豊	※ 前野陽一郎						
	・	※ 深井憲治	下田健也	設備関係規定に適合することを確認した者:					
	・	山内浩紀		設備設計一級建築士 建築士証交付番号 第2294号 深井憲治					
	・								
	・								

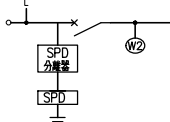
KUME SEKKI 株式会社 久米設計

図名 構内配電線路図 縮尺 A1判 1:500 A3判 1:1000 図番 EB-001



特記事項

1. 主幹ブレーカの1次側に電源ランプ、SPD（警報接点付き）を設置すること。  
SPD分離器は短絡電流を遮断できること。



2. 主幹ブレーカは中性線欠相保護機能付配線用遮断器とする。

3. 遮断器の仕様は特記なき場合は下記とする。  
100V回路 : MCCB2P1EまたはELCB2P1E  
200V回路 : MCCB2P2EまたはELCB2P2E

4. 負荷名称の区分は、下記による。  
L : 照明 C : コンセント FC : FCUコンセント OA : OAコンセント OT : その他

5. 電力量計は、コンパクトデジタル式とする。  
コンビシステム盤は検定付とし、それ以外は検定なしとする。  
・WHM検定付 : (W1) ・WHM検定なし : (W2)

6. 表中のW1およびW2の表記は下記による。  
R : リモコン Mg : マグネット

7. リモコン回路がある盤は、電源系統単位でリモコントランスを設けること。

8. SPDの仕様は下記とし、製造業者が指定する防護デバイス（回路遮断器等）を設置すること。  
・クラスⅠSPD（警報接点付）: SPD1（屋外） ・クラスⅡSPD（警報接点付）: SPD2（屋内）

9. 各盤は実装数の20%の予備回路、10%のスペースを見込むこと。

10. 主幹開閉器はトリップ警報付とし、分岐回路の漏電警報、SPD故障警報等と合わせて各盤毎に外部警報出力を行う。

11. 盤のキャビネット形式等は下記より選択の上、適宜見様に反映する事。

キャビネット形式 分電盤種別 付加仕様1 付加仕様2 例 V - T - C - UND

付加仕様形式	分電盤の種別	付加仕様1	付加仕様2
記号 形式	記号 種別 形式 備考	記号 付加事項	記号 付加事項
V 自立形	T 一般形 露出形 ドアのある構造	C 指定色塗装	UD 上部ダクト付
W 壁掛形	D 一般形 ドアのない構造	(WP) 屋外防水型	ND 下部ダクト付
	H1 一層前熱形 露出形 —		UND 上下ダクト付
	H2 二層前熱形 露出形 —		

※付加仕様1及び2は、EPS、ESに設置されるもの以外で設置場所に応じて適切に見込む事。

12. 盤の材質や塗装色について図面に記載なき場合は、電気設備特記仕様書No. 3に準拠すること。

13. 照限制御機器は、表中に下記凡例にて明記する。盤内に機器を組み込むこと。

照限制御

CPU	伝送ユニット	RT	リモコントランス
T/U	リレー制御 T/U（4回路用）	TMU	年間プログラムユニット
T/U/D	リレー制御 調光T/U		（ソーラークイマー機能付）

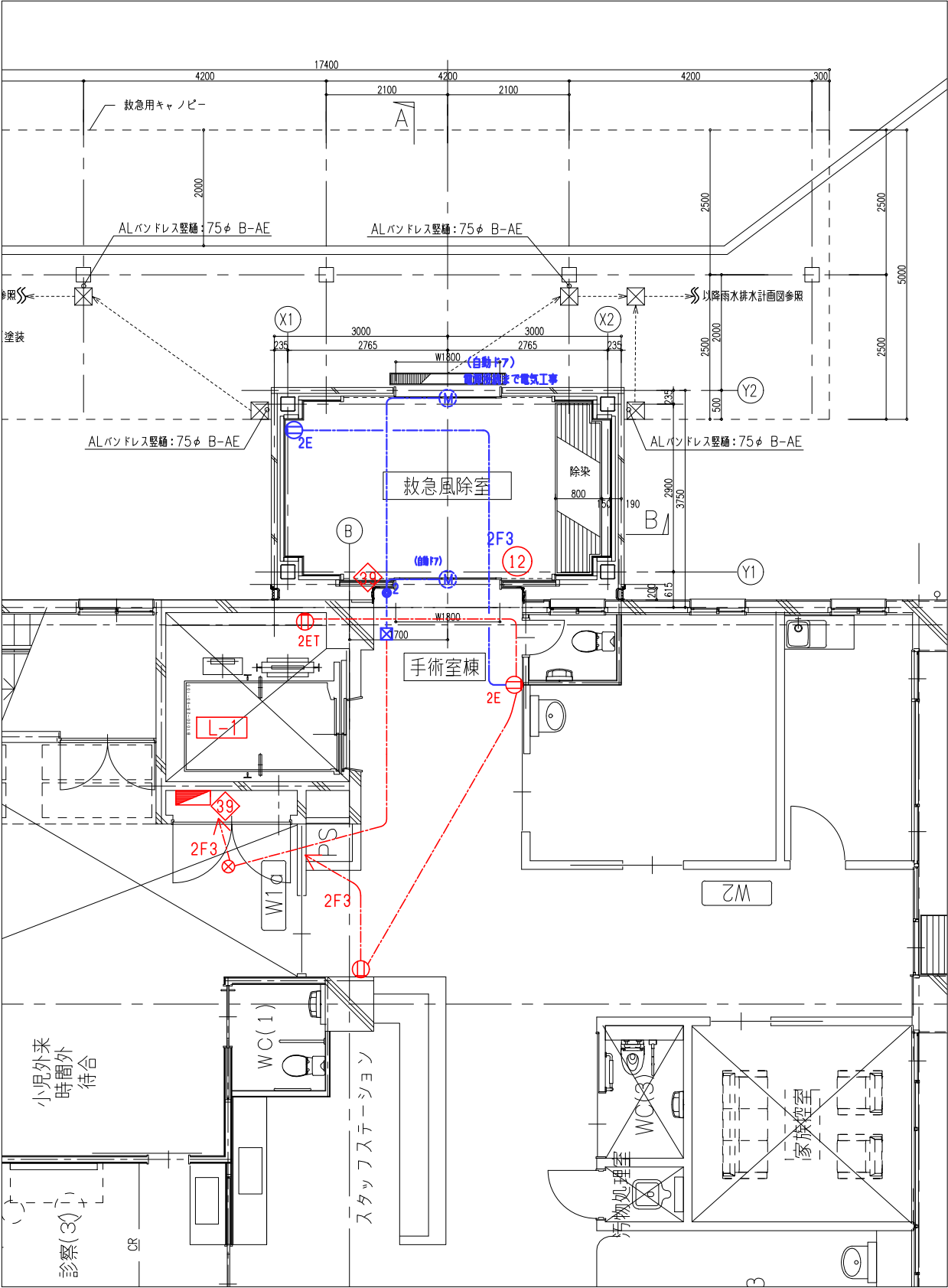
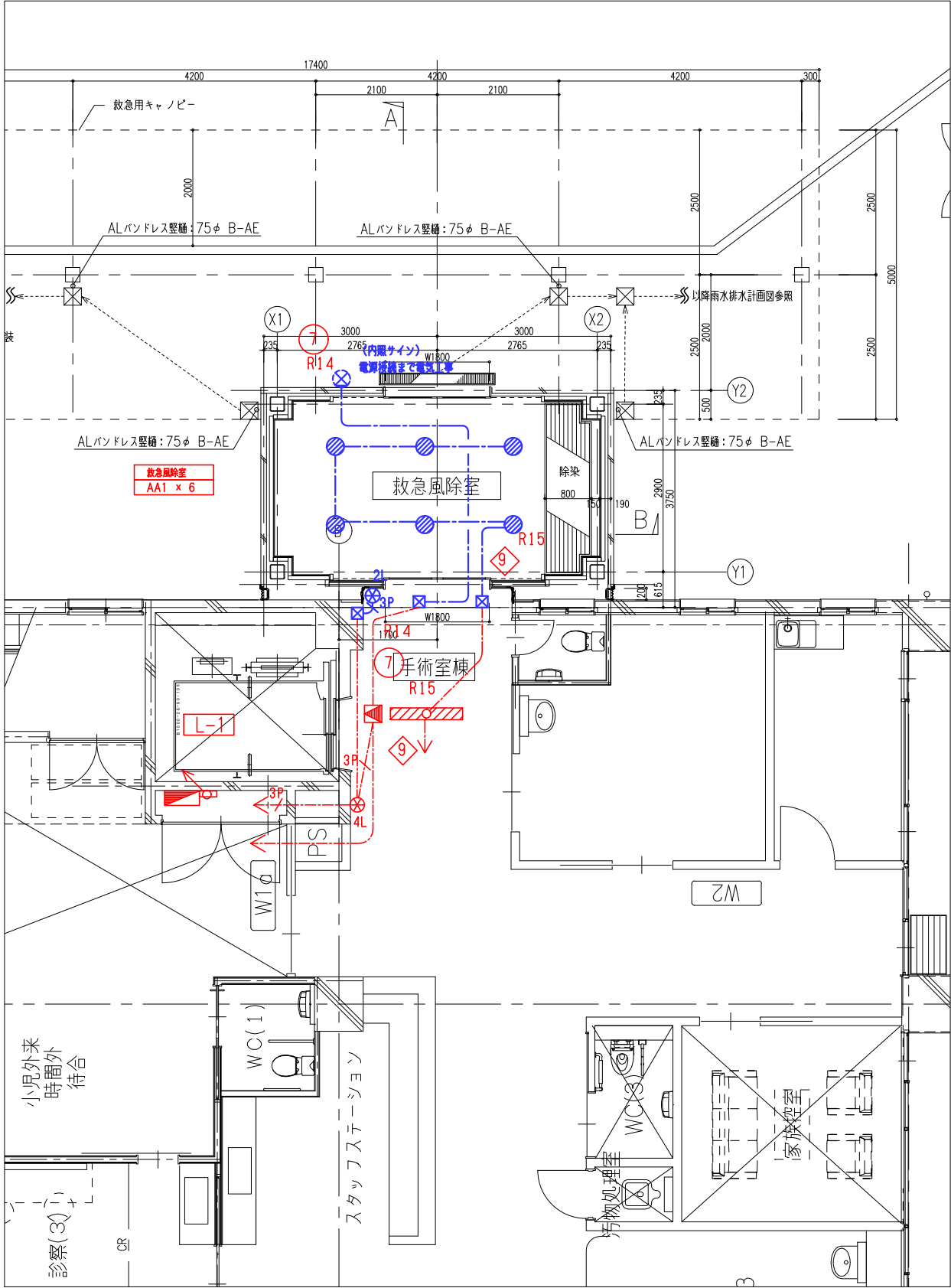
回路基準

回路番号	電源種別	負荷種別	摘 要
△	AC	200V 実験機器、厨房機器等	
△	AC	100V 実験機器、厨房機器等	
△	AC-GC	200V 実験機器、厨房機器等	
△	AC-GC	100V 実験機器、厨房機器等	
①	AC	200V コンセント回路	
①	AC	100V コンセント回路	
②	AC-GC	200V コンセント回路	
②	AC-GC	100V コンセント回路	
③	AC-GC-UPS	200V コンセント回路	
③	AC-GC-UPS	100V コンセント回路	
④	AC	200V 電灯回路（防災負荷）	重要電源 主幹一次側からの分岐回路。
④	AC	100V 電灯回路（防災負荷）	重要電源 主幹一次側からの分岐回路。
⑤	AC	200V 電灯回路	
⑤	AC	100V 電灯回路	
⑥	AC-GC	200V 電灯回路	
⑥	AC-GC	100V 電灯回路	
⑦	DC	100V 非常照明回路	

[illegible][illegible][illegible]

	訂正	•	<div>KUMISEKKI 株式会社 久米設計</div>	日付	2023.01.20	一級建築士 登録番号 第266585号 高橋 創	件名	R7霧島市立医師会医療センター外構1期整備工事(電気)	設計番号	0190403	
		•		PA	井上裕慶 取締役 町野陽一郎						
		•		担当	深井憲治 , 下田健也	設備関係規定に適合することを確認した者:					
		•			山内浩紀	設備設計一級建築士 建築士証交付番号 第2294号 深井憲治					
		•					図部名	電灯分電盤負荷表 (参考図)	図尺	A1判 A3判	図面番号

工事注記  
※ 1 赤字実線で示す機器は既存手術室棟内の機器を示す。  
※ 2 青字で示す内容を本工事内容として示す。  
※ 3 渡り廊下解体時に手術室棟に残置した配線を利用して既存分電盤回路に接続する。



記 号	名 称	換 要
電灯設備		
○	ダウンライト	材質は電機設備を示す。
⊗	リモコンスイッチ	回路数は、併記による。
⊗	内照サイン電源ボックス	
コンセント設備		
①DE	増込コンセント	大形型 2P1E15A×2
●2	増込タップスイッチ（ガードプレート付）	大形型 2P15A
共通		
↑ ↓	立上げ・引下げ	
〰	天井こころがし	ケーブル配線
〰	配管配線	天井いんべい
〰	サインボックス（記載なきは100×100×100mm）	
⊗	無：銅板 W P：ステンレス防水型	
W P	併記は大きさを示す 100×200×300mm	

注記事項（電灯設備）
1. 平面図中、記入なき配線は下記による。
F2 ———— EW-EEF1, 6-20 (天井こころがし)
————— EW-EEF1, 6-30 (天井こころがし)
2F2 ———— EW-EEF2, 0-20 (天井こころがし)
2F3 ———— EW-EEF2, 0-30 (天井こころがし)
3P ———— EW-FOPPEE1, 2-3P (天井こころがし)
————— EW-AE1, 2-20 (天井こころがし)
EEFケーブル保護部の配管サイズは下記による。
EEF1, 6-20 (PF16), EEF1, 6-30 (PF22)
EEF1, 6-20×2 (PF22), EEF1, 6-20×30 (PF22)

注記事項（コンセント設備）
1. 平面図中、記入なき配線は下記による。
————— EW-IE2, 0×2 (PF16)
————— EW-IE2, 0×2, E1, 6 (PF16)
————— EW-IE2, 0×4, E1, 6 (PF16)
2F2 ———— EW-EEF2, 0-20 (天井こころがし)
2F3 ———— EW-EEF2, 0-30 (天井こころがし)

訂正	・
	・
	・
	・

**KUME**  
株式会社 久米設計

BR	2023.01.20
PA	井上裕豊 町野陽一郎
監	深井憲治 , 下田健也
山内浩紀	設備設計一級建築士 建築士証交付番号 第2294号 深井憲治

一級建築士 登録番号 第266585号 高橋 創

R7 霧島市立医師会医療センター外構1期整備工事(電気)	設計番号 0190403
電灯コンセント設備 手術室棟風除室平面図	図面番号 EB-004
1/50 A3判	1/100 A3判

入退室管理設備 凡例		
記 号	名 称	備 考
<span>HIS</span>	センタ装置	
<span>HIC</span>	クワイアント装置	
<span>LIP</span>	連動コントロール	
<span>IDC4</span>	IDコントロール4	4扉用
<span>IDC8</span>	IDコントロール8	8扉用
<span>IDCE4</span>	IDコントロール4	エレベータかご内カードリーダ用
<span>IDCE8</span>	IDコントロール8	エレベータかご内カードリーダ用
<span>C</span>	非接触カードリーダー	テンキー無
<span>CWP</span>	非接触カードリーダー	防滴仕様、テンキー無
<span>E</span>	電気錠	建築手配
<span>I</span>	インターホン設備	電気工事手配
<span>⌚</span>	電源 (AC/DC100V D種接地)	電気工事
<span>nP</span> /	EM-CPEE-0、9φ-nP	(伝送距離は150m以内)
<span>S-nP</span> /	EM-CPEE-S0、9φ-nP	(伝送距離は150m以内)
<span>CV2</span> /	EM CE/F2'-3C	
<span>T</span> /	UTP10ヶ7b-Cat5e	(伝送距離は100m以内)

※破線部は別途工事を示す。

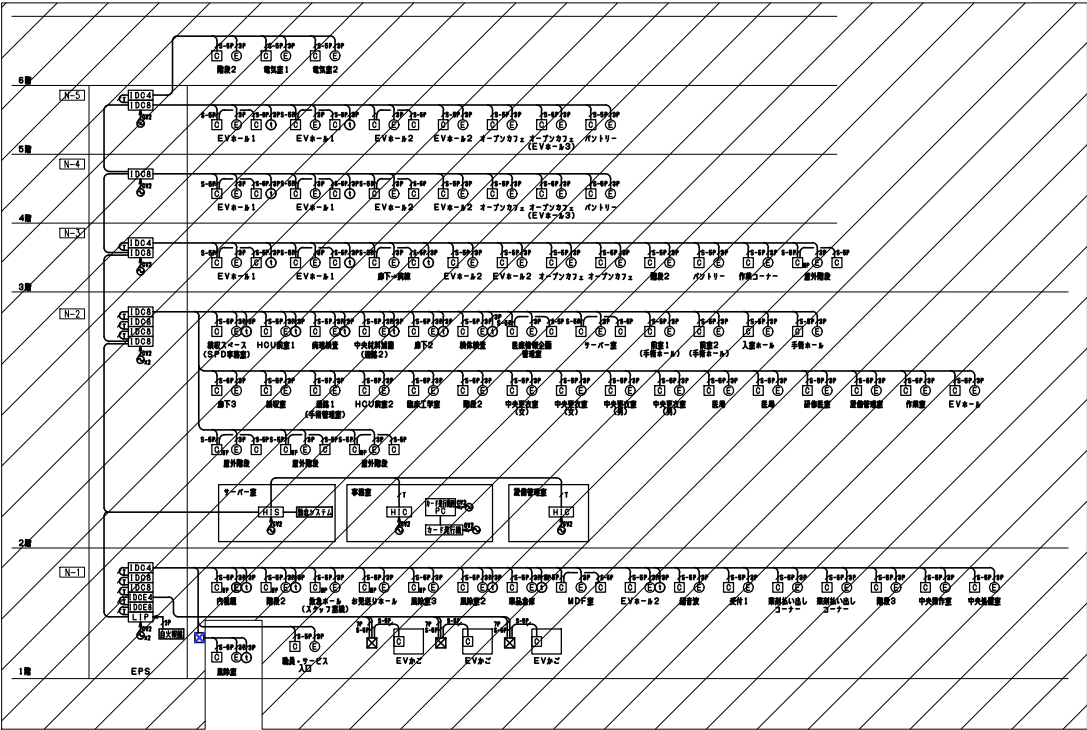
入退室管理設備 配線凡例		
記 号	線 種	
<span>IDC</span> ~ <span>C</span>	EM-CPEE-S0、9φ-5P	
<span>C</span> ~ <span>CWP</span>		
<span>IDC</span> ~ <span>E</span>	EM-CPEE-0、9φ-3P	

自動火災報知設備 凡例		
記 号	名 称	備 考
<span>Ⓢ</span>	煙感知器	2種

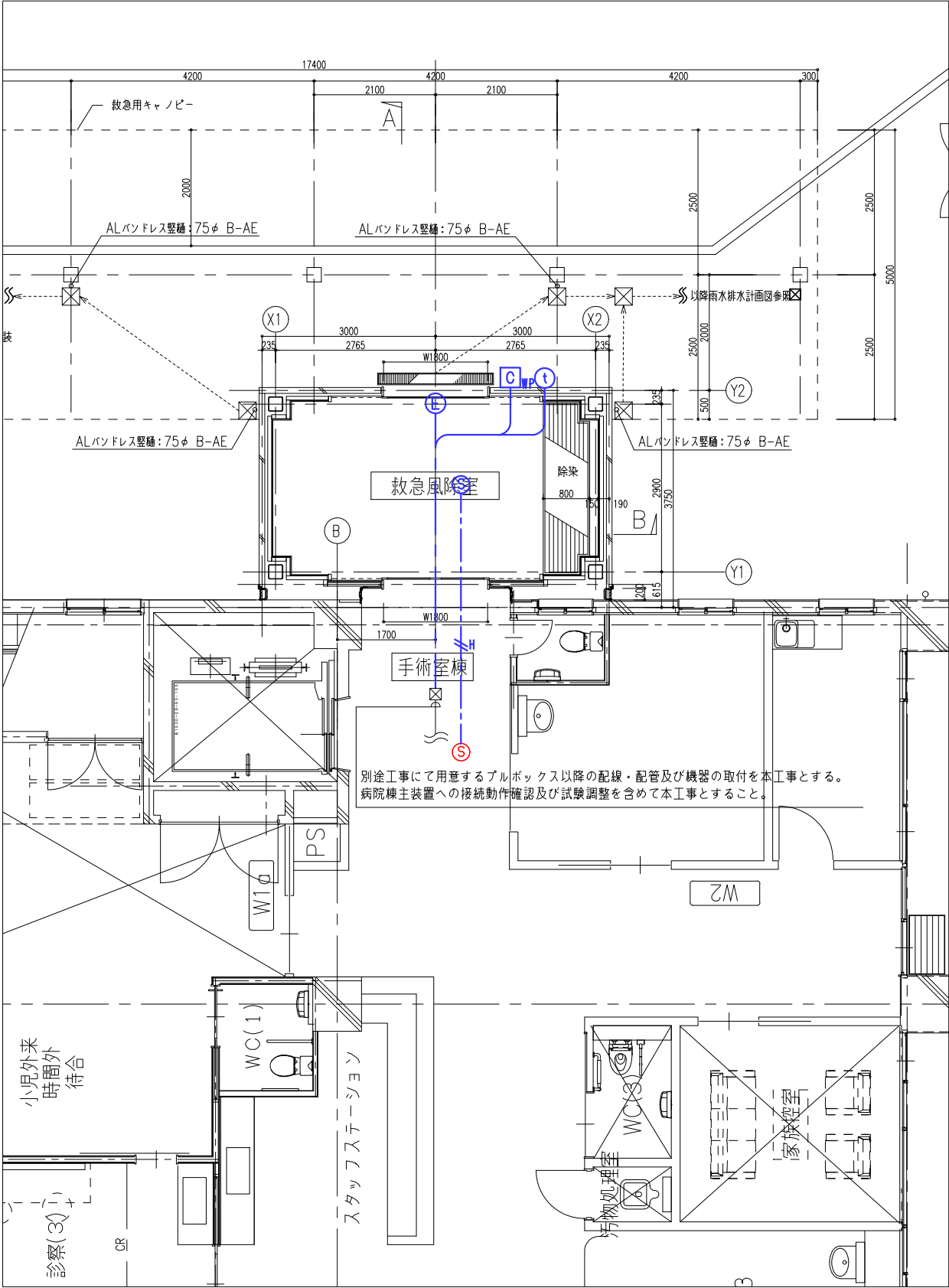
注記事項 (自動火災報知設備)	
1. 平面図中、記入なき配線は下記による。	
<span>⌚</span> /	EM-HF1、2x20 (PF16)

- 工事注記
- ※ 1 赤字実線で示す機器は既存手術室棟内の機器を示す。
  - ※ 2 青字で示す内容を本工事内容として示す。
  - ※ 3 既存システムに接続する機器は試験調整及び対向試験を行うこと。

システム系統図



※ハッチ対象機器は本工事外範囲外を示す。



本工事は既存の燃料供給用の給油口を改修するものである。

病院稼働中に伴い、改修工事に当たっては監督職員及び監理者、病院関係者と協議の上、改修工事時期・騒音などに留意する事。

改修工事に伴う、所轄消防機関への届出及び、工事申請書作成及び申請費用も本工事に含める事。

図面上、赤字で示すものは改修新設機器・配管を対象とし、青字で示すものは撤去工事の対象とする。その他は既存設備等を示すものとする。

地下タンク・オイルポンプ室 配置配管図

通気口(防火網付) × 2  
屋外地上4m以上立上げ  
周囲1m以内窓等の開口部が無いこと。

注油管 65A SGP × 2  
※(残置) 不使用

(改修新設)  
給油口BOX  
屋外自立型

(改修新設)  
注油管 65A SGP × 2

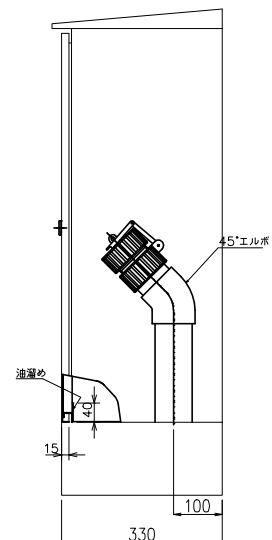
発電機用移送管 32A SGP  
熱源用移送管 32A SGP  
返油管 50A SGP

(改修撤去)  
注油管 65A SGP

閉止フランジ

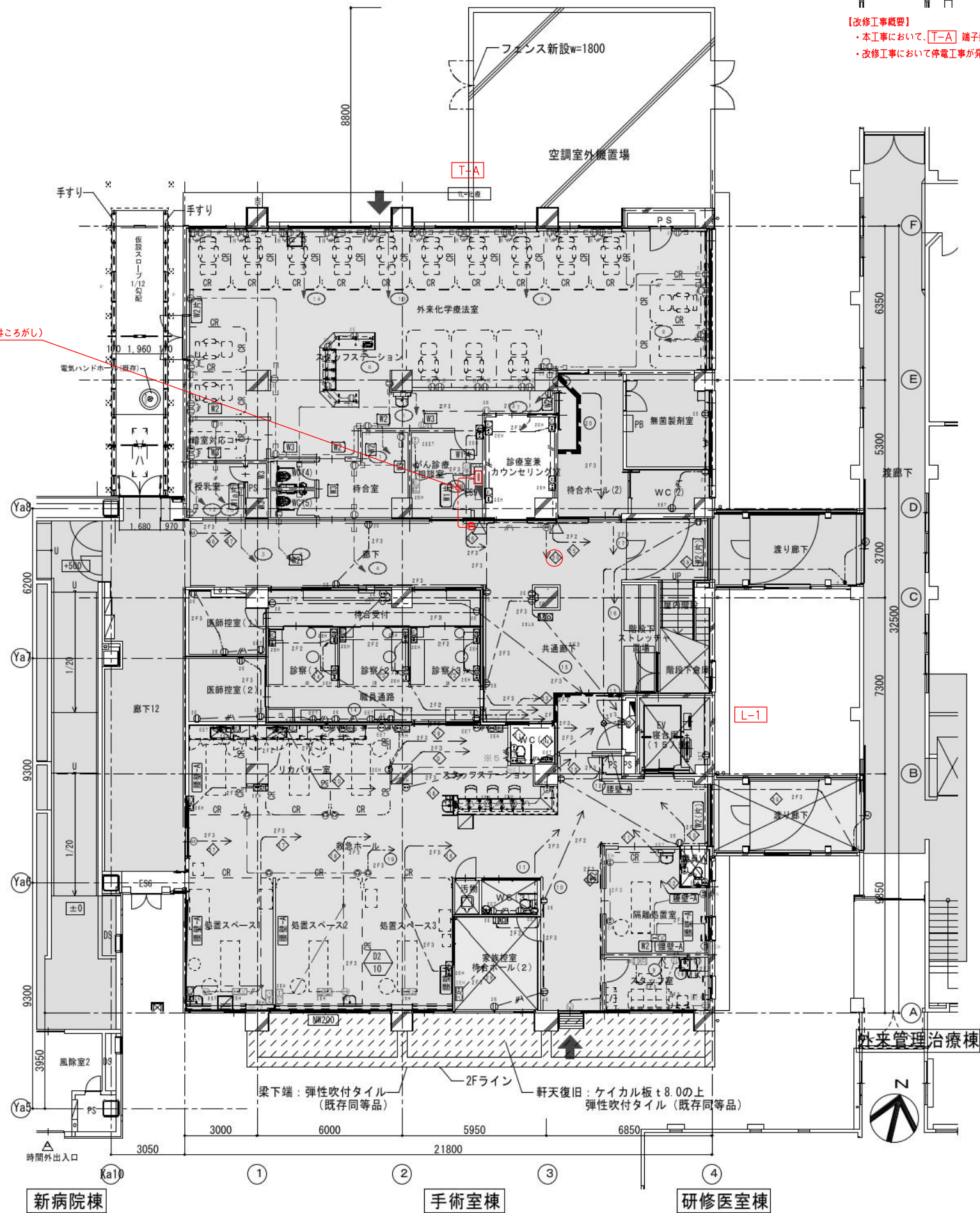
[illegible]

材 質	板 厚	塗 装 ・ 表 面 仕 上	重 量
SUS304	1.5mm	背面を除き全て、 アーライン仕上	





<div>訂正</div> <div><div><div><div></div><div></div><div></div><div></div></div><div><div></div><div></div><div></div><div></div></div></div></div>			<div><div><div><div></div><div></div><div></div><div></div></div><div><div></div><div></div><div></div><div></div></div></div><div><div><div><div></div><div></div><div></div><div></div></div><div><div></div><div></div><div></div><div></div></div></div></div><div>株式会社 久米設計</div></div>	<div>日付</div> <div>2023.01.20</div>		<div>一般建築士 登録番号 第266585号 高橋 創</div>	<div>件名</div> <div>R7霧島市立医師会医療センター外構1期整備工事(電気)</div>	<div>設計番号</div> <div>0190403</div>	
		<div>PA</div> <div>井上裕豊 補図 町野陽一郎</div>							
		<div>担当</div> <div>深井憲治 , 下田健也</div>		<div>設備関係規定に適合することを確認した者:</div>			<div>図面名</div> <div>給油口設備改修工事 平面図・参考機器図</div>	<div>原尺</div> <div><div><div>A1判</div><div>A3判</div></div><div>1/50 1/100</div></div>	
		<div>山内浩紀</div>		<div>設備設計一般建築士 建築士証交付番号 第2294号 深井憲治</div>				<div>図面番号</div> <div>EB-006</div>	





注記事項	
1. 平面図中、記入なき配線は下記による。	
	EM=1E2, 0×2, (PF16)
	EM=1E2, 0×2, E1, 6 (PF16)
	EM=1E2, 0×4, E1, 6 (PF16)
	EM=E EF2, 0-2C (天井こがし)
	EM=E EF2, 0-3C (天井こがし)
E E F ケーブル保護部の配管サイズは下記による。	
E EF2, 0-2C (PF16) ; E EF2, 0-3C (PF22)	

記号	名称	仕様
 2P1E	埋込コンセント	大角型 2P1E1SAx2 商用回路
 2P1E1	〃	〃 2P1E1SAx1+E
 2P1E	〃	〃 2P1E1SAx1 発電機回路
 2P1E	〃	〃 2P1E1SAx2
 2P1E1	〃	〃 2P1E1SAx2 抜け止め
 2P1E1	〃	〃 2P1E1SAx1+E
 2P1E1	〃	〃 2P1E1SAx2+E
2EH  2P1E	複合コンセント	〃 2P1E1SAx2 医用・接地端子 JIS-C2808
2ELK  2P1E	〃	〃 2P1E1SAx2 抜け止め 医用・接地端子 JIS-C2808

L-1 機材D		100W AC CE1150° WCB3P100/50		L-2 AC 5,997		
1,970	商業貸付作業室内機	①	200V	⑤	予備	1,000
873	夜間照明電灯	②		④	待合ホール(1) 点検電灯	1,256
854	廊下中手動センサー点検電灯	③		⑥	夜間照明点検電灯	1,104
1,032	廊下点検電灯	⑦		⑧	点検	375
400	夜間照明コンセント	⑧		⑨	風車換気コンセント	500
1,005	WC (3) コンセント	⑨		⑩	網差コンセント	400
300	待合ホール(2) コンセント	⑩		⑪	診察室通廊用コンセント	420
405	診察室点検用コンセント	⑪		⑫	廊下(1) コンセント	400
405	廊下中手動センサーコンセント	⑫		⑬	廊下中手動センサーコンセント	400
300	廊下中手動センサーコンセント	⑬		⑭	廊下中手動センサーコンセント	600
1,000	予備	⑭		⑮	予備	1,000
1,000	予備	⑮		⑯	予備	1,000
9,058 VA						
外灯図額は24時間タイマー製品とする。						
100W AC CE1200° WCB3P400/250						
90	点検灯	①		①	夜間照明点検灯	150
100	網差設置用網差	②		②	テラスコーナースタイル	90
490	商業貸付作業室内機	①	200V	⑤	予備	1,000
590	夜間照明点検電灯	②		④	夜間照明点検電灯	1,114
1,178	廊下点検(1) 点検電灯	③		⑥	診察室点検電灯	1,456
1,470	廊下中手動センサー点検電灯	④		⑦	夜間照明点検電灯	1,292
824	廊下点検電灯	⑤		⑧	夜間照明	1,240
1,200	商業貸付コンセント	⑥		⑨	商業貸付コンセント	1,240
1,005	風車WC(1) コンセント	⑦		⑩	WC (1) コンセント	1,005
1,000	WC (2) コンセント	⑧		⑪	網差コンセント	900
1,205	夜間照明コンセント	⑨		⑫	夜間照明コンセント	900
910	夜間照明コンセント	⑩		⑬	夜間照明コンセント	1,200
900	診察室(4) コンセント	⑪		⑭	診察室(3) コンセント	900
1,200	診察室(2) コンセント	⑫		⑮	診察室(1) コンセント	900
1,200	診察室(5) コンセント	⑬		⑯	スタッフ待合室コンセント	1,500
1,500	夜間照明コンセント	⑭		⑰	夜間照明コンセント	1,500
1,500	夜間照明コンセント	⑮		⑱	夜間照明コンセント	1,500
1,200	夜間照明コンセント	⑯		㉑	夜間照明コンセント	1,200
1,200	夜間照明コンセント	㉑		㉓	夜間照明コンセント	1,200
1,500	調剤科品置コンセント	㉓		㉕	調剤科品置コンセント	1,500
1,000	廊下点検(1) 自動ドア	㉕		㉗	風車(2) 自動ドア	1,000
1,000	廊下点検自動ドア	㉗		㉙	リモコンラタン	
1,000	予備	㉙		㉚	予備	1,000
1,000	予備	㉚		㉛	予備	1,000
1,000	エコー室コンセント	㉛		㉜	エコー室コンセント	1,000
1,000	エコー室コンセント	㉜		㉝	エコー室コンセント	1,000
1,000	エコー室コンセント	㉝		㉞	予備	1,000
1,000	予備	㉞		㉟	予備	1,000
1,000	HUB用コンセント	㉟		㊱	予備	1,000
500	500	㊱		㊲	500	